

平成 30 年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥 取 市 監 査 委 員



鳥 監 第 4 4 号  
令和元年 8 月 20 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 浜 橋 正 教

同 上 田 孝 春

## 平成30年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項等の規定に基づき審査に付された、平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

●一般会計・特別会計歳入歳出決算の部	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要及び意見	2
第6 決算の概要	6
1 総括	6
(1) 決算規模及び決算収支	6
(2) 一般会計の歳入構成状況	6
(3) 一般会計の歳出性質別決算状況	7
(4) 市債の状況	8
(5) 普通会計の財政状況	10
2 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	23
3 特別会計	38
4 実質収支に関する調書	68
5 財産に関する調書	69
(決算審査資料)	
第1表 歳入歳出決算総括表	73
第2表 会計別歳入歳出決算額推移表	74
第3表 一般会計歳出使途別分類表	76
第4表 会計別収入未済額・不納欠損状況	77
●定額運用基金の部	79
第1 審査の対象	
第2 審査の方法	
第3 審査の結果	
第4 運用の概要	

- |  |
|--|
| <p>(注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。</p> <p>2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。</p> <p>3 ポイントは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。</p> |
|--|



# 平成30年度鳥取市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計の決算

平成30年度	鳥取市一般会計歳入歳出決算
同	鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市介護老人保健施設事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算
同	鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

平成30年度	鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- 1 実施期間 令和元年6月28日から同年8月7日まで
- 2 聴取日 令和元年7月30日から同年8月7日まで

各部等の聴取実施の内訳

令和元年7月30日	総務部、出納室、農業委員会
同 8月1日	福祉部、経済観光部、健康こども部、市議会事務局

- 同 8月5日 市民生活部、選挙管理委員会、都市整備部、下水道部  
同 8月6日 教育委員会、危機管理部、企画推進部、農林水産部  
同 8月7日 現地調査

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係職員からの説明の聴取等通常実施すべき方法により実施した。

なお、支出証拠書類の審査は、例月出納検査において検査済であるので省略した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し正確であると認めた。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことを認めた。

### 第5 審査の概要及び意見

#### 1 決算の状況について（6ページ参照）

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入が1,415億1,809万円で、前年度（1,460億9,721万円）に比べ45億7,912万円3.1%減少し、歳出が1,378億6,629万円で、前年度（1,423億2,488万円）に比べ44億5,859万円、3.1%減少している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から、事業の繰越に伴う翌年度への繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計では21億7,832万円、特別会計では11億2,554万円（黒字12会計、収支均衡4会計）、総額33億385万円の黒字決算となっているが、単年度収支については、3億5,105万円の赤字決算となっている。

歳入決算を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、調定額1,460億782万円に対する収入済額の割合は、96.9%（一般会計97.4%、対前年0.5ポイント減、特別会計95.7%、対前年同率）である。また、収入未済額は42億6,089万円で、前年度（37億7,527万円）に比べ4億8,562万円、12.9%増加している。

不納欠損額については、一般会計、特別会計の合計額が2億5,084万円で、前年度（3億6,627万円）に比べ1億1,543万円、31.5%減少している。



## 2 収入未済額について（11～12・38ページ参照）

一般会計の収入未済額の主なものは、国庫支出金 8 億7,653万円、収入率93.4%（前年度 4 億5,316万円、収入率96.6%）、市税 6 億4,211万円、収入率97.1%（同 7 億1,398万円、収入率96.5%）、県支出金 5 億9,929万円、収入率91.8%（同 4 億2,535万円、収入率94.7%）、使用料及び手数料9,384万円、収入率93.8%（同9,560万円、収入率94.3%）等であり、総額で25億8,249万円、収入率97.4%（同20億4,670万円、収入率97.9%）である。

特別会計の収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業費10億5,164万円、収入率3.2%（前年度10億6,529万円、収入率4.2%）、国民健康保険費 4 億6,787万円、収入率96.9%（同 5 億2,332万円、収入率96.8%）、介護保険費 1 億311万円、収入率99.4%（同 1 億1,384万円、収入率99.3%）等であり、総額で16億7,840万円、収入率95.7%（同17億2,857万円、収入率95.7%）である。

一般会計の収入未済額は、国の 2 次補正に呼応して実施する事業等の繰越による国庫支出金及び県支出金の大幅な増加により当年度は増加となっているが、市税についてはここ数年大幅な減少を続けている。また、特別会計は、減少が続いており、滞納整理などの努力が着実に成果を挙げている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と、市民負担の公平を期する上で極めて重要であり、さらなる努力を期待する。また、今後も引き続き、口座振替の利用促進など市民の利便向上を図る取り組みも推進されたい。

## 3 不納欠損処分について（12・38ページ参照）

一般会計の不納欠損額は9,252万円で、前年度（1 億6,215万円）に比べ6,963万円、42.9%減少している。内訳としては、市税が7,528万円で、前年度（1 億3,937万円）に比べ6,409万円、46.0%減少し、諸収入も1,719万円で、前年度（2,273万円）に比べ554万円、24.4%減少している。その他には、使用料及び手数料 4 万円（前年度 4 万円）がある。

特別会計の不納欠損額は 1 億5,832万円で、前年度（2 億412万円）に比べ4,580万円、22.4%減少している。内訳としては、国民健康保険費が 1 億3,581万円で、前年度（1 億7,660万円）に比べ4,079万円、23.1%減少し、介護保険費も1,800万円で、前年度（2,383万円）に比べ583万円、24.5%減少しており、温泉事業費も 9 万円で、前年度（48万円）に比べ39万円、81.3%減少しているが、後期高齢者医療費は432万円で、前年度（278万円）に比べ154万円、55.4%増加している。その他には、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費11万円（皆増）がある。

一般会計の不納欠損は、件数、金額とも前年度よりも大幅に減少しており、債権の適正管理に向けた努力の成果と認められる。不納欠損処分に当たっては、関係法令及び鳥取市債権管理に関する条例に基づき、公平かつ公正な事務処理を厳正にされたい。

## 4 翌年度繰越額について（23・39ページ参照）

歳出では、一般会計、特別会計を合わせた予算現額は1,478億1,350万円で、前年度（1,505億4,917万円）に比べ27億3,567万円、1.8%減少し、予算執行率は93.3%で、前年度（94.5%）に比べ1.3ポイント減少、未執行額は99億4,721万円で、前年度（82億2,429万円）に比べ17億2,292万円、20.9%増加しており、このうち翌年度繰越額は50億9,479万円で、前年度（36億9,652万円）に比べ13億9,827万円、37.8%増加している。

翌年度繰越額の中には、国の補正予算に呼応し、翌年度に繰越して対応する事業も含まれるが、事業の実施に当たっては、綿密な執行計画の策定と適切な進行管理を行う等、計画的な事業進捗に努められたい。

## 5 財政状況について

### ① 財政指標について（10ページ参照）

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は0.52で、前年度と同様である。財政運営の弾力性を示す経常収支比率は、87.8%で、前年度（86.6%）に比べ1.2ポイント上昇し、悪化している。

地方債の返済額を指標化し、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は10.8%で、前年度（11.2%）に比べ0.4ポイント下降し、改善している。

今後とも、財政構造の悪化を招かないよう、収入の確保に努め、効果的な財政運営により、引き続き財政の健全化に努められたい。

### ② 基金の状況について（70～72ページ参照）

定額運用基金を除いた基金は財政調整基金等32件（残高のないものを除く）で、積立金合計は151億9,240万円（平成31年3月31日現在）であり、前年度末（153億4,681万円）に比べ1億5,441万円、1.0%減少している。

増減額の主なものは、介護給付費等準備基金4億1,708万円、ふるさと納税基金2億4,192万円、温泉事業基金1,484万円等が増加し、地域振興基金5億5,944万円、駐車場基金1億3,713万円、職員退職手当基金8,391万円等が減少している。

基金運用に当たっては、基金運用方針に基づき長期的展望に立った基金運用を行い、安全性の確保を最優先としながらも、効率性の追求により運用収益の拡大を図られたい。

## 6 むすび

我が国の経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、平成30年度は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある状態であった。ただし、当年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済が一時的に押し下げられたのが気にかかるところであった。

このような中、市は中核市移行に伴い県から移譲された事業費として、保健所運営費、公害防止対策費及び不妊治療費等助成事業費などを予算化するとともに、新本庁舎整備などの大型事業、連携中枢都市圏形成などの政策事業を盛り込み、1,000億円を超える積極的な予算を編成していた。合併算定替えの縮減に伴う地方交付税の伸び悩み、一時的に増大する公共施設の整備費など、一般財源の確保や事業費の抑制は容易ではなかったと推測されるが、計画的に積み増した基金の有効活用や有利な合併特例債の発行などにより、財政の健全性維持を図っていた。

決算においては、一般会計の収入未済額は、小中学校のエアコン整備事業の繰越に伴う国庫支出金の大幅な増加や、災害復旧事業の繰越に伴う県支出金の増加などにより当年度は増加しているが、市税についてはここ数年大幅な減少が続いている。また、特別会計は減少が続いており、滞納整理などの努力が着実に成果を挙げているものと認められる。

さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）では、すべての指標において早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれていると言える。

しかしながら、合併算定替え縮減等で地方交付税の大幅な増加は見込めない中で、扶助費などの社会保障費や老朽化する公共施設の維持管理費、更新費の増大が見込まれるとともに、新本庁舎整備、可燃物処理施設整備などの重要課題の取り組みも進んでおり、市の財政は注視すべき状況が続くことが予想される。

今後、事業会計ごとの財政状況をはじめ、公債費や市債残高の推移も考慮しながら、社会情勢の変化を的確にとらえた市民サービスの維持・向上に尽力されるとともに、効率的な事業運営の推進による「選択と集中」を行政経営の基本に据え、引き続き財政の健全化に取り組まれない。

## 第6 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模及び決算収支

##### 歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	100,793,641	40,724,449	141,518,090
歳 出 総 額 (B)	98,267,378	39,598,913	137,866,291
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,526,263	1,125,536	3,651,799
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	347,948	0	347,948
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,178,315	1,125,536	3,303,851
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,006,876	1,648,023	3,654,899
単 年 度 収 支 (E) - (F)	171,439	△ 522,487	△ 351,048

(注) この表は実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

歳入歳出決算総額は、歳入が1,415億1,809万円で、前年度（1,460億9,721万円）に比べ45億7,912万円、3.1%減少し、歳出も1,378億6,629万円で、前年度（1,423億2,488万円）に比べ44億5,859万円、3.1%減少している。

歳入歳出決算総額は、各会計相互間（企業会計を除く）の繰入額、繰出額が歳入、歳出とも53億1,896万円、重複して計算されている。

これを控除した純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,361億9,913万円で、前年度（1,408億8,421万円）に比べ46億8,508万円、3.3%減少し、歳出は1,325億4,733万円で、前年度（1,371億1,188万円）に比べ45億6,455万円、3.3%減少している。

#### (2) 一般会計の歳入構成状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	23,737,535	23.6	23,521,577	22.9	215,958	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,045,416	1.0	1,016,263	1.0	29,153	2.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,409,150	1.4	1,596,144	1.6	△ 186,994	△ 11.7
	財 産 収 入	197,949	0.2	273,345	0.3	△ 75,396	△ 27.6
	寄 附 金	260,959	0.3	248,932	0.2	12,027	4.8
	繰 入 金	1,764,264	1.8	2,823,398	2.7	△ 1,059,134	△ 37.5
	繰 越 金	2,124,312	2.1	1,403,883	1.4	720,429	51.3

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	諸 収 入	10,584,580	10.5	9,969,433	9.7	615,147	6.2
	計	41,124,165	40.8	40,852,975	39.7	271,190	0.7
依存財源	地 方 譲 与 税	610,553	0.6	605,994	0.6	4,559	0.8
	利 子 割 交 付 金	55,562	0.1	57,202	0.1	△ 1,640	△ 2.9
	配 当 割 交 付 金	78,735	0.1	104,647	0.1	△ 25,912	△ 24.8
	株式等譲渡所得割交付金	61,567	0.1	113,947	0.1	△ 52,380	△ 46.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,693,268	3.7	3,551,898	3.5	141,370	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	16,442	0.0	17,136	0.0	△ 694	△ 4.0
	自動車取得税交付金	161,271	0.2	167,558	0.2	△ 6,287	△ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金	108,118	0.1	89,205	0.1	18,913	21.2
	地 方 交 付 税	23,134,584	23.0	22,994,223	22.4	140,361	0.6
	交通安全対策特別交付金	21,707	0.0	24,176	0.0	△ 2,469	△ 10.2
	国 庫 支 出 金	12,395,321	12.3	12,989,836	12.6	△ 594,515	△ 4.6
	県 支 出 金	6,669,380	6.6	7,591,583	7.4	△ 922,203	△ 12.1
	市 債	12,662,968	12.6	13,705,463	13.3	△ 1,042,495	△ 7.6
	計	59,669,476	59.2	62,012,868	60.3	△ 2,343,392	△ 3.8
合 計		100,793,641	100	102,865,843	100	△ 2,072,202	△ 2.0

一般会計の歳入総額1,007億9,364万円を、自主財源及び依存財源に分析すると、自主財源は411億2,417万円（構成比40.8%）で、前年度（408億5,298万円）に比べ2億7,119万円、0.7%増加している。

次に、依存財源は596億6,948万円（構成比59.2%）で、前年度（620億1,287万円）に比べ23億4,339万円、3.8%減少している。

### (3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	12,578,404	12.8	11,994,174	11.9	584,230	4.9
	扶 助 費	18,989,421	19.3	19,316,917	19.2	△ 327,496	△ 1.7
	公 債 費	9,624,723	9.8	9,945,281	9.9	△ 320,558	△ 3.2
	計	41,192,548	41.9	41,256,372	41.0	△ 63,824	△ 0.2

区 分			30 年 度		29 年 度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	補 助 事 業	3,204,956	3.3	4,952,342	4.9	△ 1,747,386	△ 35.3
		単 独 事 業	7,442,960	7.6	8,416,416	8.4	△ 973,456	△ 11.6
		事 業 負 担 金	160,597	0.2	172,805	0.2	△ 12,208	△ 7.1
		小 計	10,808,513	11.0	13,541,563	13.4	△ 2,733,050	△ 20.2
		災 害 復 旧 事 業 費	1,135,784	1.2	400,921	0.4	734,863	183.3
		計	11,944,297	12.2	13,942,484	13.8	△ 1,998,187	△ 14.3
そ の 他 経 費		物 件 費	11,671,914	11.9	10,889,907	10.8	782,007	7.2
		維 持 補 修 費	887,501	0.9	1,086,981	1.1	△ 199,480	△ 18.4
		補 助 費 等	14,803,218	15.1	14,859,923	14.8	△ 56,705	△ 0.4
		出 資 ・ 貸 付 金	10,189,474	10.4	11,133,278	11.1	△ 943,804	△ 8.5
		積 立 金	768,790	0.8	649,758	0.6	119,032	18.3
		繰 出 金	6,809,636	6.9	6,922,829	6.9	△ 113,193	△ 1.6
		計	45,130,533	45.9	45,542,676	45.2	△ 412,143	△ 0.9
合 計			98,267,378	100	100,741,532	100	△ 2,474,154	△ 2.5

一般会計の歳出総額982億6,738万円を、義務的経費、投資的経費、その他経費に分析すると、義務的経費は411億9,255万円（構成比41.9%）で、前年度（412億5,637万円）に比べ6,382万円、0.2%減少している。

投資的経費は119億4,430万円（構成比12.2%）で、前年度（139億4,248万円）に比べ19億9,819万円、14.3%減少している。

その他経費は451億3,053万円（構成比45.9%）で、前年度（455億4,268万円）に比べ4億1,214万円、0.9%減少している。

#### (4) 市債の状況

(単位：千円)

区 分		29年度末 現在高 (A)	30 年 度 借 入 額 (B)	30年度元利償還金			30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金(C)	利 子(D)	計(C)+(D)	
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	3,057,140	212,900	382,494	33,317	415,811	2,887,546
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,504,373	141,200	414,382	51,401	465,783	3,231,191
	災 害 復 旧 事 業 債	544,388	415,000	54,950	911	55,861	904,438
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	171,196	0	30,418	654	31,072	140,778
	全 国 防 災 事 業 債	1,032,686	0	26,286	6,135	32,421	1,006,400

区 分	29年度末 現在高 (A)	30年 度 借 入 額 (B)	30年度元利償還金			30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金(C)	利 子(D)	計(C)+(D)		
一 般 会 計	教育・福祉施設 等整備事業債	3,191,201	583,300	600,611	55,317	655,928	3,173,890
	一般単独事業債	42,024,923	7,203,000	3,991,564	278,229	4,269,793	45,236,359
	うち合併特例債	29,505,749	4,552,700	1,825,113	162,453	1,987,566	32,233,336
	辺地対策事業債	85,705	7,500	17,279	374	17,653	75,926
	過疎対策事業債	2,763,879	645,000	196,003	7,930	203,933	3,212,876
	厚生福祉施設事業債	33,037	0	18,748	442	19,190	14,289
	特例地方債	42,591,461	3,265,868	2,954,472	287,862	3,242,334	42,902,857
	うち臨時財政 対策債	36,445,050	3,248,568	2,394,825	184,587	2,579,412	37,298,793
	財源対策債	1,777,522	189,200	192,296	20,618	212,914	1,774,426
	計	100,777,511	12,662,968	8,879,503	743,190	9,622,693	104,560,976
特 別 会 計	区画整理債	456,024	0	62,831	7,199	70,030	393,193
	医療施設設備等 整備事業債	8,595	5,000	196	7	203	13,399
	住宅資金債	44,892	0	17,614	1,331	18,945	27,278
	温泉事業債	6,500	0	6,500	34	6,534	0
	観光施設事業債	8,660	0	8,660	45	8,705	0
	老人保健施設事業債	290,084	0	66,730	15,049	81,779	223,354
	市場事業債	48,166	0	438	278	716	47,728
	電気事業債	275,843	0	20,217	2,167	22,384	255,626
	計	1,138,764	5,000	183,186	26,110	209,296	960,578
合 計	101,916,275	12,667,968	9,062,689	769,300	9,831,989	105,521,554	

市債の状況は、上表のとおりである。

平成30年度の償還元金は90億6,269万円（前年度93億1,450万円）で、償還利子は、7億6,930万円（前年度8億7,989万円）である。

平成30年度の新たな借入額は126億6,797万円（前年度137億816万円）であり、年度末現在高は1,055億2,155万円となり、前年度末（1,019億1,628万円）に比べ36億528万円、3.5%増加している。

## (5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地区画整理費（宅地造成分を除く）、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
財 政 力 指 数	0.52	(0.86) 0.52	(0.82) 0.52	(0.82) 0.51	(0.82) 0.51
経 常 収 支 比 率 (%)	87.8	(92.3) 86.6	(91.3) 87.9	(90.1) 85.0	(91.3) 86.0
う ち 人 件 費 (%)	21.0	(24.3) 19.8	(24.7) 20.6	(24.1) 19.5	(24.7) 19.7
う ち 扶 助 費 (%)	10.1	(13.8) 10.3	(12.3) 10.4	(12.8) 9.6	(12.3) 9.1
う ち 公 債 費 (%)	17.3	(14.7) 18.2	(16.4) 18.6	(15.3) 18.9	(16.4) 20.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	(5.0) 11.2	(7.0) 11.4	(6.3) 12.1	(7.1) 12.9

(注) 上段（ ）は類似団体（市町村類型「特例市」）の平均数値である。

### (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。当年度は0.52で、前年度と同様である。

### (イ) 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、投資的経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。当年度は87.8%で、前年度（86.6）に比べ1.2ポイント上昇し、悪化している。

### (ウ) 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における早期健全化基準については25%、財政再生化基準については35%とされている。

当年度は10.8%で、前年度（11.2）に比べ0.4ポイント下降し、改善している。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 総括

#### 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
30 年 度	107,270,385	103,453,749	100,793,641	92,518	2,582,488	94.0	97.4
29 年 度	107,392,709	105,067,983	102,865,843	162,153	2,046,700	95.8	97.9
比 較	増減額	△ 122,324	△ 1,614,234	△ 2,072,202	△ 69,635	535,788	
	増減率	△ 0.1	△ 1.5	△ 2.0	△ 42.9	26.2	

(注) 収入済額には、調定外誤納金（30年度14,898千円、29年度6,713千円）を含む。

#### 歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	30 年 度								29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 市 税	23,310,396	24,440,031	23,737,535	75,282	642,112	101.8	97.1	23,521,577	215,958	0.9	
2 地方譲与税	610,553	610,553	610,553	0	0	100	100	605,994	4,559	0.8	
3 利子割交付金	55,562	55,562	55,562	0	0	100	100	57,202	△ 1,640	△ 2.9	
4 配当割交付金	78,735	78,735	78,735	0	0	100	100	104,647	△ 25,912	△ 24.8	
5 株式等譲渡 所得割交付金	61,567	61,567	61,567	0	0	100	100	113,947	△ 52,380	△ 46.0	
6 地方消費税 交 付 金	3,693,268	3,693,268	3,693,268	0	0	100	100	3,551,898	141,370	4.0	
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	16,442	16,442	16,442	0	0	100	100	17,136	△ 694	△ 4.1	
8 自動車取得税 交 付 金	161,271	161,271	161,271	0	0	100	100	167,558	△ 6,287	△ 3.8	
9 地方特例 交 付 金	108,118	108,118	108,118	0	0	100	100	89,205	18,913	21.2	
10 地方交付税	23,134,584	23,134,584	23,134,584	0	0	100	100	22,994,223	140,361	0.6	
11 交通安全対策 特別交付金	21,707	21,707	21,707	0	0	100	100	24,176	△ 2,469	△ 10.2	
12 分担金及び 負 担 金	1,088,359	1,101,425	1,045,416	0	56,009	96.1	94.9	1,016,263	29,153	2.9	
13 使用料及び 手 数 料	1,391,100	1,503,034	1,409,150	42	93,842	101.3	93.8	1,596,144	△ 186,994	△ 11.7	
14 国庫支出金	13,440,097	13,271,852	12,395,321	0	876,531	92.2	93.4	12,989,836	△ 594,515	△ 4.6	
15 県 支 出 金	7,688,267	7,268,664	6,669,380	0	599,285	86.7	91.8	7,591,583	△ 922,203	△ 12.1	
16 財 産 収 入	192,742	197,980	197,949	0	31	102.7	100.0	273,345	△ 75,396	△ 27.6	

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
17 寄 附 金	260,826	260,959	260,959	0	0	100.1	100	248,932	12,027	4.8
18 繰 入 金	1,820,683	1,764,264	1,764,264	0	0	96.9	100	2,823,398	△ 1,059,134	△ 37.5
19 繰 越 金	2,124,310	2,124,311	2,124,311	0	0	100.0	100	1,403,883	720,428	51.3
20 諸 収 入	11,625,029	10,916,453	10,584,580	17,194	314,679	91.0	97.0	9,969,433	615,147	6.2
21 市 債	16,386,768	12,662,968	12,662,968	0	0	77.3	100	13,705,463	△ 1,042,495	△ 7.6
計	107,270,385	103,453,749	100,793,641	92,518	2,582,488	94.0	97.4	102,865,843	△ 2,072,202	△ 2.0

収入済額は1,007億9,364万円で、前年度（1,028億6,584）に比べ20億7,220万円、2.0%減少している。

これは諸収入6億1,515万円、市税2億1,596万円、地方消費税交付金1億4,137万円等が増加したものの、繰入金10億5,913万円、市債10億4,250万円、県支出金9億2,220万円等が減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市税237億3,754万円、地方交付税231億3,458万円、市債126億6,297万円、国庫支出金123億9,532万円等である。

## イ 不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	30 年 度										29 年 度		比 較	
	執行停止後 満3か年経 過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満5か年経 過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
市 税	862	39,690	24	4,282	969	31,311			1,855	75,282	3,109	139,371	△ 1,254	△ 64,089
分担金及び 負 担 金									0	0	1	4	1	△ 4
使用料及び 手 数 料					14	42			14	42	14	44	0	△ 2
諸 収 入					206	16,396	7	799	213	17,194	118	22,734	95	△ 5,540
計	862	39,690	24	4,282	1,189	47,748	7	799	2,082	92,518	3,242	162,153	△ 1,160	△ 69,635

\* 市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

不納欠損額は9,252万円で、前年度（1億6,215万円）に比べ6,964万円、42.9%減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税7,528万円（前年度1億3,937万円）は、固定資産税5,053万円（同8,914万円）、市民税1,987万円（同4,238万円）、都市計画税252万円（同444万円）、軽自動車税237万円（同341万円）である。使用料及び手数料は、施設使用料（浄化槽等）4万円（前年度4万円）である。

諸収入1,719万円（前年度2,273万円）は、雑入1,281万円（同1,320万円）、高額療養費資金貸付金元利収入439万円（同953万円）である。

## ウ 収入未済額の状況

（単位：千円・％）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	642,112	24.9	713,980	34.9	△ 71,868	△ 10.1
分担金及び負担金	56,009	2.2	61,545	3.0	△ 5,536	△ 9.0
使用料及び手数料	93,842	3.6	95,604	4.7	△ 1,762	△ 1.8
国 庫 支 出 金	876,531	33.9	453,154	22.1	423,377	93.4
県 支 出 金	599,285	23.2	425,345	20.8	173,940	40.9
財 産 収 入	31	0.0	245	0.0	△ 214	△ 87.4
諸 収 入	314,679	12.2	296,827	14.5	17,852	6.0
計	2,582,488	100	2,046,700	100	535,788	26.2

収入未済額は25億8,249万円で、前年度（20億4,670万円）に比べ5億3,579万円、26.2%増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税6億4,211万円（前年度7億1,398万円）は、固定資産税3億441万円（同3億5,697万円）、市民税3億181万円（同3億1,808万円）、軽自動車税2,079万円（同2,117万円）、都市計画税1,510万円（同1,777万円）である。

分担金及び負担金5,601万円（前年度6,155万円）は、農林水産業施設災害復旧費負担金2,953万円（同2,976万円）、保育園負担金1,986万円（同2,481万円）、農業費負担金467万円（同587万円）等である。

使用料及び手数料9,384万円（前年度9,560万円）は、住宅使用料9,357万円（同9,518万円）、幼稚園使用料12万円（同20万円）、施設使用料（浄化槽等）10万円（同12万円）等である。

財産収入3万円（前年度25万円）は、土地売却収入3万円（同4万円）である。

諸収入3億1,468円（前年度2億9,683万円）は、雑入2億7,955万円（同2億8,263万円）、学校給食費実費徴収金2,298万円（皆増）、高額療養費資金貸付金元利収入923万円（同1,419万円）、学校補助教材費徴収金165万円（皆増）等である。

## エ 款別歳入の状況

### 第1款 市 税

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率	
						予算比	調定比				
1 市 民 税	10,293,650	10,768,464	10,460,369	19,865	301,806	101.6	97.1	10,303,658	156,711	1.5	
内 訳	個人市民税	8,193,164	8,537,168	8,255,713	17,722	265,375	100.8	96.7	8,158,644	97,069	1.2
	法人市民税	2,100,486	2,231,296	2,204,656	2,143	36,430	105.0	98.8	2,145,014	59,642	2.8
2 固 定 資 産 税	10,692,618	11,271,299	10,917,500	50,530	304,411	102.1	96.9	10,838,818	78,682	0.7	
3 軽自動車税	560,083	593,526	570,485	2,372	20,794	101.9	96.1	548,795	21,690	4.0	
4 市たばこ税	1,221,866	1,238,142	1,238,142	0	0	101.3	100	1,278,404	△ 40,262	△ 3.1	
5 入 湯 税	19,200	21,226	21,226	0	0	110.6	100	20,367	859	4.2	
6 都市計画税	522,979	547,374	529,813	2,515	15,102	101.3	96.8	531,535	△ 1,722	△ 0.3	
計	23,310,396	24,440,031	23,737,535	75,282	642,112	101.8	97.1	23,521,577	215,958	0.9	

(注) 収入済額には、調定外誤納金14,898千円（市民税13,576千円、固定資産税1,141千円、軽自動車税125千円、都市計画税56千円等）を含む。

(ア) 収入済額は、237億3,754万円（収入率97.1%）で、前年度（235億2,158万円）に比べ、2億1,596万円、0.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

市民税（1億5,671万円増）は、個人市民税現年課税分1億488万円、法人市民税現年課税分5,983万円が増加したためである。

固定資産税（7,868万円増）は、固定資産税現年課税分9,497万円が増加したためである。

市たばこ税（4,026万円減）は、市たばこ税現年課税分が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税109億1,750万円、市民税104億6,037万円等である。

市 税 の 収 納 実 績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	(D)/(A) ×100	(E)/(B) ×100	(F)/(C) ×100
1 普 通 税	23,176,354	695,077	23,871,431	23,015,318	171,178	23,186,496	(99.0) 99.3	(24.5) 24.6	(96.5) 97.1
(1) 市 民 税	10,451,086	317,378	10,768,464	10,376,903	83,466	10,460,369	(99.0) 99.3	(26.6) 26.3	(96.7) 97.1
ア 個人市民税	8,251,937	285,231	8,537,168	8,178,379	77,334	8,255,713	(98.9) 99.1	(27.0) 27.1	(96.2) 96.7
イ 法人市民税	2,199,149	32,147	2,231,296	2,198,524	6,132	2,204,656	(99.6) 100.0	(21.8) 19.1	(98.6) 98.8
(2) 固定資産税	10,914,333	356,966	11,271,299	10,835,227	82,272	10,917,500	(98.9) 99.3	(23.0) 23.0	(96.1) 96.9
ア 固定資産税	10,783,248	356,966	11,140,214	10,704,142	82,272	10,786,414	(98.9) 99.3	(23.0) 23.0	(96.0) 96.8
イ 国有資産等所在 市町村交付金	131,085	0	131,085	131,085	0	131,085	(100) 100	(-) -	(100) 100
(3) 軽自動車税	572,793	20,733	593,526	565,045	5,440	570,485	(98.4) 98.6	(23.3) 26.2	(95.7) 96.1
(4) 市たばこ税	1,238,142	0	1,238,142	1,238,142	0	1,238,142	(100) 100	(-) -	(100) 100
2 目 的 税	550,829	17,771	568,600	546,943	4,096	551,039	(99.0) 99.3	(23.7) 23.0	(96.1) 96.9
(1) 入 湯 税	21,226	0	21,226	21,226	0	21,226	(100) 100	(-) -	(100) 100
(2) 都市計画税	529,603	17,771	547,374	525,717	4,096	529,813	(98.9) 99.3	(23.0) 23.0	(96.0) 96.8
計	23,727,183	712,848	24,440,031	23,562,261	175,274	23,737,535	(99.0) 99.3	(22.2) 24.6	(96.0) 97.1

(注) 収納率の( )内は、前年度の実績である。

第2款 地方譲与税

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 自動車重量 譲与税	423,609	423,609	423,609	0	0	100	100	419,704	3,905	0.9
2 航空機燃料 譲与税	14,980	14,980	14,980	0	0	100	100	15,061	△81	△0.5
5 地方揮発油 譲与税	171,964	171,964	171,964	0	0	100	100	171,229	735	0.4
計	610,553	610,553	610,553	0	0	100	100	605,994	4,559	0.8

- 第3款 利子割交付金……………第6決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照  
 第4款 配当割交付金……………同 上  
 第5款 株式等譲渡所得割交付金……………同 上

第6款 地方消費税交付金

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	3,693,268	3,693,268	3,693,268	0	0	100	100	3,551,898	141,370	4.0

(ア) 収入済額は、36億9,327万円で、前年度（35億5,190万円）に比べ、1億4,137万円、4.0%増加している。

これは、一般財源にかかる地方消費税交付金8,383万円及び社会保障にかかる地方消費税交付金5,754万円が増加したためである。

収入済額は、一般財源分21億9,654万円、社会保障分14億9,673万円である。

- 第7款 ゴルフ場利用税交付金……………第6決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照  
 第8款 自動車取得税交付金……………同 上  
 第9款 地方特例交付金……………同 上  
 第10款 地方交付税……………同 上  
 第11款 交通安全対策特別交付金……………同 上

第12款 分担金及び負担金

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	1,088,359	1,101,425	1,045,416	0	56,009	96.1	94.9	1,016,263	29,153	2.9

(ア) 収入済額は、10億4,542万円（収入率94.9%）であり、前年度（10億1,626万円）に比べ、2,915万円、2.9%増加している。

これは、農林水産施設災害復旧費負担金（繰越明許費）1,596万円（災害復旧費負担金）等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育園負担金 8 億3,876万円、知的障害児通園施設負担金7,193万円、後期高齢者健康診査負担金4,748万円、社会福祉費負担金4,720万円（以上民生費負担金）、農業費負担金1,088万円（以上農林水産業費負担金）等である。

(ウ) 収入未済額は5,601万円で、前年度（6,155万円）に比べ、554万円、9.0%減少している。

内訳は、災害復旧費負担金2,953万円（前年度2,976万円）、保育園負担金1,985万円（前年度2,481万円）等である。

### 第13款 使用料及び手数料

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	622,598	733,158	639,325	42	93,790	102.7	87.2	842,687	△ 203,362	△ 24.1
2 手 数 料	768,502	769,877	769,825	0	52	100.2	100.0	753,457	16,368	2.2
計	1,391,100	1,503,034	1,409,150	42	93,842	101.3	93.8	1,596,144	△ 186,994	△ 11.7

(ア) 収入済額は、14億915万円（収入率93.8%）で、前年度（15億9,614万円）に比べ、1 億8,699万円、11.7%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

使用料（2 億336万円減）は、観光施設使用料1 億9,522万円（商工使用料）等が減少したためである。

手数料（1,637万円増）は、戸籍住民基本台帳手数料264万円（総務手数料）が減少したものの、保健衛生手数料1,769万円（衛生手数料）等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料（6 億3,933万円）は、住宅使用料4 億4,194万円、道路橋梁使用料6,275万円（以上 土木使用料）、社会教育使用料3,560万円、学校使用料1,833万円、幼稚園使用料1,473万円（以上教育使用料）等である。

手数料（7 億6,983万円）は、清掃手数料6 億3,861万円（衛生手数料）、戸籍住民基本台帳手数料7,216万円（総務手数料）等である。

(エ) 不納欠損額は、4 万円で、前年度（4 万円）と変わらない。

内訳は、衛生使用料である。

(オ) 収入未済額は9,384万円であり、前年度（9,560万円）に比べ、176万円、1.8%減少している。

内訳は、住宅使用料9,357万円等である。

## 第14款 国庫支出金

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	10,145,408	10,046,207	10,046,207	0	0	99.0	100	9,878,952	167,255	1.7
2 国庫補助金	1,600,769	1,551,907	1,249,632	0	302,276	78.1	81	1,660,913	△ 411,281	△ 24.8
3 委 託 金	46,204	36,857	36,857	0	0	79.8	100	109,177	△ 72,320	△ 66.2
4 交 付 金	1,647,716	1,636,880	1,062,625	0	574,255	64.5	64.9	1,340,794	△ 278,169	△ 20.7
計	13,440,097	13,271,852	12,395,321	0	876,531	92.2	93.4	12,989,836	△ 594,515	△ 4.6

(ア) 収入済額は、123億9,532万円で、前年度（129億8,984万円）に比べ、5億9,452万円、4.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金（1億6,726万円増）は、生活保護費負担金5,272万円等が減少したものの、児童福祉費負担金1億5,421万円等が増加したためである。

国庫補助金（4億1,128万円減）は、公共土木施設災害復旧費補助金（繰越明許費）1億1,569万円（災害復旧費国庫補助金）等が増加したものの、社会福祉費補助金5億7,625万円（民生費国庫補助金）等が減少したためである。

交付金（2億7,817万円減）は、都市計画費交付金1億5,547万円等が増加したものの、道路整備事業費交付金2億6,955万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金（100億4,621万円）は、児童福祉費負担金41億25万円、生活保護費負担金32億8,542万円、社会福祉費負担金24億3,743万円等である。

国庫補助金（12億4,963万円）は、児童福祉費補助金4億8,574万円、社会福祉費補助金1億6,311万円（以上、民生費国庫補助金）、社会教育費補助金2億2,844万円（教育費国庫補助金）、公共土木施設災害復旧費補助金（繰越明許費）1億4,400万円（災害復旧費国庫補助金）等である。

交付金（10億6,263万円）は、道路整備事業費交付金4億5,253万円、都市計画費交付金2億7,157万円、住宅費交付金2億2,312万円等である。

(エ) 収入未済額は8億7,653万円で、前年度（4億5,315万円）に比べ、4億2,337万円増加している。

主なものは、小中学校費交付金3億3,291万円、公共土木施設災害復旧費補助金2億1,947万円、道路整備事業費交付金1億3,696万円等である。



## 第15款 県支出金

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県負担金	3,617,216	3,514,169	3,514,169	0	0	97.2	100	3,444,237	69,932	2.0
2 県補助金	3,351,232	3,052,378	2,475,784	0	576,594	73.9	81.1	3,512,462	△ 1,036,678	△ 29.5
3 委託金	118,187	102,881	102,881	0	0	87.0	100	56,494	46,387	82.1
4 交付金	601,632	599,237	576,546	0	22,691	95.8	96.2	578,390	△ 1,844	△ 0.3
計	7,688,267	7,268,664	6,669,380	0	599,285	86.7	91.8	7,591,583	△ 922,203	△ 12.1

(ア) 収入済額は、66億6,938万円で、前年度（75億9,158万円）に比べ、9億2,220万円、12.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

県負担金（6,993万円増）は、生活保護費負担金3,290万円等が減少したものの、国民健康保険費負担金4,442万円、社会福祉費負担金2,318万円等が増加したためである。

県補助金（10億3,668万円減）は、児童福祉費補助金3億4,521万円（民生費県補助金）、農林水産業施設災害復旧費補助金2億5,561万円（災害復旧費県補助金）等が増加したものの、農業費補助金12億5,251万円（農林水産業費県補助金）等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金（35億1,417万円）は、児童福祉費負担金13億2,380万円、社会福祉費負担金11億7,690万円、国民健康保険費負担金6億3,768万円、後期高齢者医療費負担金3億4,844万円等である。

県補助金（24億7,578万円）は、児童福祉費補助金12億3,316万円、社会福祉費補助金3億2,499万円（以上 民生費県補助金）、農業費補助金2億9,452万円（農林水産業費県補助金）、農林水産業施設災害復旧費補助金2億6,094万円（災害復旧費県補助金）等である。

委託金（1億288万円）は、選挙費委託金3,290万円（総務費委託金）、道路橋梁費委託金1,688万円（土木費委託金）等である。

交付金（5億7,655万円）は、徴税費交付金2億8,595万円（総務費交付金）、農業費交付金1億8,953万円（農林水産業費交付金）等である。

(エ) 収入未済額は5億9,929万円で、前年度（4億2,535万円）に比べ、1億7,394万円増加している。

主なものは、農林水産業施設災害復旧費補助金4億5,810万円（災害復興費県補助金）等である。

## 第16款 財産収入

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 財産運用収入	85,307	85,868	85,868	0	0	100.7	100	94,989	△ 9,121	△ 9.6
2 財産売払収入	107,435	112,111	112,080	0	31	104.3	100.0	178,356	△ 66,276	△ 37.2
計	192,742	197,980	197,949	0	31	102.7	100.0	273,345	△ 75,396	△ 27.6

(ア) 収入済額は、1億9,795万円で、前年度（2億7,335万円）に比べ、7,540万円、27.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入(6,628万円減)は、株券売払収入3,949万円(株券売払収入)等が増加したものの、土地売払収入1億1,465万円(不動産売払収入)等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入(8,587万円)は、土地建物貸付収入6,167万円(財産貸付収入)、利子及び配当金2,420万円(利子及び配当金)である。

財産売払収入(1億1,208万円)は、土地売払収入5,684万円(不動産売払収入)等である。

(エ) 収入未済額は3万円であり、前年度(25万円)に比べ、22万円減少している。

内訳は、土地売払収入(不動産売払収入)3万円である。

## 第17款 寄 附 金

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 寄 附 金	260,826	260,959	260,959	0	0	100.1	100	248,932	12,027	4.8

(ア) 収入済額は、2億6,096万円で、前年度（2億4,893万円）に比べ、1,203万円、4.8%増加している。

これは、諸費寄附金1,126万円(総務費寄附金)等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金2億5,415万円(総務費寄附金)であり、そのうちふるさと納税は2億4,749万円である。(前年度 2億2,121万円)。

## 第18款 繰入金

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度							29年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 繰入金	1,820,683	1,764,264	1,764,264	0	0	96.9	100	2,823,398	△ 1,059,134	△ 37.5

(ア) 収入済額は、17億6,426万円で、前年度（28億2,340万円）に比べ、10億5,913万円、37.5%減少している。

これは、下水道等事業推進基金繰入金5,168万円等が増加したものの、公共施設等整備基金繰入金4億4,927万円、地域振興基金繰入金4億4,114万円、職員退職手当基金繰入金2億5,500万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

地域振興基金繰入金5億5,986万円、公共施設等整備基金繰入金4億435万円、ふるさと納税基金繰入金2億2,765万円（以上 基金繰入金）、土地区画整理費特別会計繰入金1億4,709万円、駐車場事業費特別会計繰入金1億3,869万円（以上 他会計繰入金）等である。

第19款 繰越金 ..... 第6決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

## 第20款 諸収入

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度							29年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 延滞金、加算金及び過料	14,400	15,271	15,271	0	0	106.1	100	19,212	△ 3,941	△ 20.5
2 市預金利子	1,200	5,602	5,602	0	0	466.9	100	3,900	1,702	43.7
3 貸付金元利収入	8,973,188	8,106,430	8,091,581	4,388	10,461	90.2	99.8	8,858,435	△ 766,854	△ 8.7
4 受託事業収入	50,675	41,871	41,871	0	0	82.6	100	30,565	11,306	37.0
5 雑入	2,585,566	2,747,278	2,430,253	12,806	304,219	94.0	88.5	1,057,321	1,372,932	129.9
計	11,625,029	10,916,453	10,584,580	17,194	314,679	91.0	97.0	9,969,433	615,147	6.2

(注) 収入済額には、調定外誤納金350円（雑入）を含む。

(ア) 収入済額は、105億8,458万円であり、前年度（99億6,943万円）に比べ、6億1,515万円、6.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入（7億6,685万円減）は、中小企業融資資金貸付金元利収入7億241万円が減少したためである。

雑入（13億7,293万円増）は、学校給食費実費徴収金8億6,494万円、中核市関連事務県負担金2億36万円、雑入1億8,283万円、学校補助教材費徴収金1億1,001万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入（80億9,158万円）は、中小企業融資資金貸付金元利収入73億9,532万円、地域総合整備資金貸付金元利収入3億3,976万円、県産業振興機構貸付金元利収入2億7,597万円等である。

雑入（24億3,025万円）は、雑入12億1,364万円、学校給食費実費徴収金8億6,494万円、中核市関連事務県負担金2億176万円等である。

(エ) 不納欠損額は1,719万円であり、前年度（2,273万円）に比べ、554万円、24.4%減少している。

内訳は、生活保護費返還金1,281万円（雑入）等である。

(オ) 収入未済額は、3億1,468万円であり、前年度（2億9,683万円）に比べ、1,785万円、6.0%増加している。

内訳は、雑入3億422万円（うち生活保護費返還金1億4,851万円）等である。

## 第21款 市 債

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 市 債	16,386,768	12,662,968	12,662,968	0	0	77.3	100	13,705,463	△ 1,042,495	△ 7.6

(ア) 収入済額は、126億6,297万円であり、前年度（137億546万円）に比べ、10億4,250万円、7.6%減少している。

これは、都市計画事業債7億9,270万円（土木債）、公共土木施設災害復旧事業債1億3,340万円（災害復旧債）等が増加したものの、一般単独事業債（合併特例債）15億6,890万円（総務債）、中学校建設事業債3億4,120万円（教育債）、厚生福祉事業債2億9,040万円（民生債）、一般会計出資債1億6,820万円（衛生債）、地域総合整備資金貸付事業債（繰越明許費）1億5,000万円（商工債）等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務債（27億4,260万円）は、一般単独事業債（合併特例債）22億4,010万円等である。

民生債（7億820万円）は、過疎対策事業債4億6,130万円、厚生福祉事業債2億3,620万円等

である。

土木債（18億2,670万円）は、都市計画事業債10億8,230万円、道路整備事業債3億8,670万円、住宅建設事業債1億1,970万円等である。

消防債（4億7,560万円）は、消防施設債4億3,120万円等である。

教育債（12億7,060万円）は、小学校建設事業債6億9,170万円、中学校建設事業債2億1,210万円、社会教育施設建設事業債1億6,850万円等である。

災害復旧債（4億1,500万円）は、公共土木施設災害復旧事業債2億5,230万円等である。

商工債（15億750万円）は、地域総合整備資金貸付事業債（繰越明許費）15億円等である。

臨時財政対策債（32億4,857万円）は、臨時財政対策債である。

## (2) 歳 出

### ア 総 括

#### 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	107,270,385	98,267,378	5,094,791	3,908,215	91.6
29 年 度	107,453,410	100,741,532	3,696,521	3,015,357	93.8
比 増 減 額	△ 183,025	△ 2,474,154	1,398,270	892,858	
較 増 減 率	△ 0.2	△ 2.5	37.8	29.6	

#### 歳 出 決 算 の 内 訳

(単位：千円・%)

区 分 款 別	30 年 度					29 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	449,647	446,958	99.4	0	2,689	453,691	△ 6,733	△ 1.5
2 総 務 費	13,033,040	12,402,875	95.1	253,785	376,380	12,980,118	△ 577,243	△ 4.4
3 民 生 費	34,906,093	33,782,755	96.7	12,611	1,110,727	33,404,984	377,771	1.1
4 衛 生 費	7,462,145	7,261,102	97.3	15,331	185,712	7,228,291	32,811	0.5
5 農 林 水 産 業 費	3,605,300	3,276,897	90.8	240,957	87,446	4,852,637	△ 1,575,740	△ 32.5
6 商 工 費	12,037,106	11,085,663	92.0	0	951,443	13,810,837	△ 2,725,174	△ 19.7
7 土 木 費	9,998,787	8,573,737	85.7	1,092,793	332,256	7,461,534	1,112,203	14.9
8 消 防 費	2,755,503	2,735,623	99.2	5,524	14,356	2,651,467	84,156	3.2
9 教 育 費	10,623,173	7,950,045	74.8	2,316,603	356,525	7,559,835	390,210	5.2
10 災 害 復 旧 費	2,743,978	1,126,957	41.0	1,157,186	459,835	392,816	734,141	186.9
11 公 債 費	9,625,614	9,624,766	99.9	0	848	9,945,322	△ 320,556	△ 3.2

区 分 款 別	30 年 度					29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
12 予 備 費	29,999	0	-	0	29,999	0	-	-
計	107,270,385	98,267,378	91.6	5,094,791	3,908,216	100,741,532	△ 2,474,154	△ 2.5

(ア) 支出済額は982億6,738万円であり、前年度（1,007億4,153万円）に比べ24億7,415万円、2.5%減少している。

これは土木費11億1,220万円、災害復旧費7億3,414万円、教育費3億9,021万円等が増加したものの、商工費27億2,517万円、農林水産業費15億7,574万円、総務費5億7,724万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

民生費337億8,276万円、総務費124億288万円、商工費110億8,566万円、公債費96億2,477万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は50億9,479万円であり、前年度（36億9,652万円）に比べ13億9,827万円、37.8%増加している。

繰越額の主なものは、教育費23億1,660万円、災害復旧費11億5,719万円、土木費10億9,279万円、総務費2億5,379万円、農林水産業費2億4,096万円等である。

(エ) 不用額は39億822万円であり、前年度（30億1,536万円）に比べ8億9,286万円、29.6%増加している。

不用額の主なものは、民生費11億1,073万円、商工費9億5,144万円、災害復旧費4億5,983万円等である。

## イ 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

支出済額は、4億4,696万円であり、前年度（4億5,369万円）に比べ、673万円、1.5%減少している。

予算現額4億4,965万円に対する執行率は、99.4%である。

本年度の主な事業としては、議会ホームページや本会議のテレビ等による中継等広報を継続実施し、議会と市民への橋渡しに努めた。また、新本庁舎議場整備事業として、新規に導入する議場システム、映像音響システム、議場の什器備品等の事業に着手していた。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 議 会 費	449,647	446,958	99.4	0	2,689	453,691	△ 6,733	△ 1.5

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費（673万円減）は、議員期末手当90万円、調査研究費71万円等が増加したものの、職員費346万円、議員共済費276万円、政務活動費交付金242万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費 4億4,696万円は、議員報酬 1億8,416万円、職員費7,157万円等である。

(ウ) 不用額は、269万円であり、前年度（657万円）に比べ、388万円減少している。

## 第2款 総務費

支出済額は、124億288万円であり、前年度（129億8,012万円）に比べ、5億7,724万円、4.4%減少している。

予算現額130億3,304万円に対する執行率は95.1%である。

本年度の主な事業としては、新本庁舎に係る庁舎整備事業、中核市関連事業としての包括外部監査事業、総合支所整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業、鳥取市議会議員選挙事務等を行っていた。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総務管理費	11,383,468	10,806,376	94.9	253,785	323,307	11,423,627	△ 617,251	△ 5.4
2 徴 税 費	993,258	973,493	98.0	0	19,765	954,460	19,033	2.0
3 戸籍住民基本台帳費	361,381	342,092	94.7	0	19,289	337,468	4,624	1.4
4 選 挙 費	198,141	185,762	93.8	0	12,379	168,261	17,501	10.4
5 統 計 調 査 費	26,226	25,466	97.1	0	760	26,925	△ 1,459	△ 5.4
6 監 査 委 員 費	70,566	69,686	98.8	0	880	69,378	308	0.4
計	13,033,040	12,402,875	95.1	253,785	376,380	12,980,118	△ 577,243	△ 4.4

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費（6億1,725万円減）は、一般管理費 8億4,287万円、諸費 1億8,488万円等が増加したものの、財産管理費15億5,101万円、企画費5,479万円等が減少したためである。

徴税费（1,903万円増）は、税務総務費762万円が減少したものの、賦課徴収費2,666万円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費（462万円増）は、戸籍住民基本台帳費が増加したためである。

選挙費（1,750万円増）は、各種選挙費1,716万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費108億638万円は、一般管理費39億7,265万円、財産管理費37億4,936万円、企画費10

億1,571万円、諸費 7 億6,843万円、電算処理費 5 億9,687万円、交通対策費 3 億9,547万円、文書  
 広報費 1 億9,916万円等である。

徴税費 9 億7,349万円は、税務総務費 6 億9,568万円、賦課徴収費 2 億7,781万円である。

戸籍住民基本台帳費 3 億4,209万円は、戸籍住民基本台帳費である。

選挙費 1 億8,576万円は、各種選挙費 1 億3,420万円、選挙管理委員会費5,023万円等である。

統計調査費2,547万円は、統計調査総務費1,496万円、指定統計調査費1,039万円である。

(ウ) 不用額は、3 億7,638万円であり、前年度（4 億2,231万円）に比べ、4,593万円減少している。

### 第3款 民生費

支出済額は、337億8,276万円であり、前年度（334億498万円）に比べ、3億7,777万円、1.1%増加  
 している。

予算現額349億609万円に対する執行率は96.7%である。

本年度の主な事業としては、中核市移行に伴う介護保険サービス事業者、障がい者福祉サービス  
 事業者等の指定や指定に付随する事務並びに指導監督業務、鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉  
 計画に基づく各種事業、障害者総合支援法による自立支援医療等事業、生活保護事業等を行って  
 いた。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 社会福祉費	9,758,693	9,625,207	98.6	12,611	120,875	10,004,604	△ 379,397	△ 3.8
2 児童福祉費	15,557,813	14,934,705	96.0	0	623,108	13,941,120	993,585	7.1
3 生活保護費	4,779,950	4,446,990	93.0	0	332,960	4,643,269	△ 196,279	△ 4.2
4 災害救助費	725	705	97.2	0	20	865	△ 160	△ 18.5
5 他会計繰出	4,808,912	4,775,148	99.3	0	33,764	4,815,127	△ 39,979	△ 0.8
計	34,906,093	33,782,755	96.7	12,611	1,110,727	33,404,984	377,771	1.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費（3 億7,940万円減）は、障害者自立支援事業費8,312万円等が増加したものの、社  
 会福祉総務費 4 億7,815万円、老人福祉費7,383万円等が減少したためである。

児童福祉費（9 億9,359万円増）は、母子福祉費2,217万円等が減少したものの、保育所費10億  
 1,355万円等が増加したためである。

生活保護費（1 億9,628万円減）は、生活保護総務費1,770万円が増加したものの、扶助費 2 億  
 1,398万円が減少したためである。

他会計繰出（3,998万円減）は、国民健康保険費特別会計へ繰出1,020万円等が増加したものの、



介護保険費特別会計へ繰出5,733万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費96億2,521万円は、障害者自立支援事業費50億4,293万円、老人福祉費24億6,010万円、社会福祉総務費 8 億9,013万円、身体障がい者福祉費 7 億4,727万円、人権推進総務費 1 億6,162万円等である。

児童福祉費149億3,471万円は、保育所費87億837万円、児童福祉総務費58億4,282万円、母子生活支援施設費 1 億4,840万円、母子福祉費 1 億2,407万円、知的障害児通園施設費 1 億837万円等である。

生活保護費44億4,699万円は、扶助費40億9,920万円、生活保護総務費 3 億4,779万円である。

他会計繰出47億7,515万円は、介護保険費特別会計へ繰出25億3,303万円、国民健康保険費特別会計へ繰出17億2,114万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出 5 億1,918万円等である。

(ウ) 不用額は、11億1,073万円であり、前年度（7 億7,907万円）に比べ 3 億3,166万円増加している。

#### 第4款 衛生費

支出済額は、72億6,110万円であり、前年度（72億2,829万円）に比べ、3,281万円、0.5%増加している。

予算現額74億6,215万円に対する執行率は97.3%であり、翌年度繰越額1,533万円を勘案すると97.5%となる。

本年度は、中核市移行により鳥取市保健所が開設されたことに伴い県から権限移譲されたものを含む各種事業を行っていた。主な事業として、保健衛生費では、健康診査事業等健康増進事業、妊婦健康診査事業・不妊治療費助成事業等母子保健の推進、各種感染症予防にかかる事業、動物愛護にかかる事業、産業廃棄物対策及び公害防止・環境保全対策事業等を行っていた。清掃費では、ごみの収集、清掃工場管理、資源ごみ収集事業等ごみの減量化及び再資源化対策事業等を行っていた。公衆衛生費では、難病等医療費助成事業等を行っていた。

他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計、介護老人保健施設事業費特別会計への繰出を行っていた。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 保 健 衛 生 費	2,599,811	2,419,223	93.1	15,331	165,257	2,056,864	362,359	17.6
2 清 掃 費	2,535,176	2,525,756	99.6	0	9,420	2,731,541	△ 205,785	△ 7.5
3 他 会 計 繰 出	2,317,561	2,307,726	99.6	0	9,835	2,439,886	△ 132,160	△ 5.4
4 公 衆 衛 生 費	9,597	8,397	87.5	0	1,200	0	8,397	皆増
計	7,462,145	7,261,102	97.3	15,331	185,712	7,228,291	32,811	0.5

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費（3億6,236万円増）は、健康対策費4,621万円、保健衛生総務費4,238万円が減少したものの、保健所費1億9,591万円（皆増）、母子保健費8,036万円、環境衛生費7,161万円、予防費3,944万円、医務費3,158万円（皆増）等が増加したためである。

清掃費（2億579万円減）は、塵芥処理費1億9,473万円が増加したものの、清掃工場管理費3億5,818万円、清掃総務費2,506万円等が減少したためである。

公衆衛生費（840万円皆増）は、難病対策費769万円、精神衛生費70万円が皆増したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費24億1,922万円は、職員費6億8,565万円、健康増進事業費4億4,793万円、感染症予防接種費5億4,599万円、妊婦健康診査費1億3,396万円、不妊治療費等助成事業費9,285万円等である。

清掃費25億2,576万円は、東部広域行政管理組合負担金9億7,749万円、ごみ収集委託費8億6,608万円、焼却作業委託費3億2,905万円、施設維持管理費1億6,100万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億2,075万円等である。

他会計繰出23億773万円は、市立病院事業会計へ繰出12億9,816万円、水道事業会計へ繰出9億6,469万円、介護老人保健施設事業費特別会計へ繰出4,488万円である。

公衆衛生費840万円は、難病対策事業費769万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は、1,533万円であり、前年度に比べ皆増している。

内訳は、保健所整備事業費である。

(エ) 不用額は、1億8,571万円であり、前年度（1億6,441万円）に比べ、2,130万円増加している。

内訳は、感染予防接種費6,172万円、健康増進事業費1,855万円、感染症予防費1,514万円、産業廃棄物対策費1,423万円、妊婦健診診査費1,203万円等である。

(オ) 中核市移行に伴い、県から権限移譲された主な事業

保健衛生費	不妊治療費等助成事業（不妊治療費等支援事業）	7,564万円
	公害防止対策費（大気汚染物質調査事業費等）	2,236万円
	感染症予防費（結核予防対策事業費等）	1,893万円
	動物愛護事業（動物愛護管理推進事業費等）	1,870万円
	保健所運営費	1,645万円
	産業廃棄物対策費（産業廃棄物適正処理推進事業費等）	1,579万円
	食品衛生指導事業	972万円
	生活習慣病予防対策事業費（がん対策推進体制強化事業費等）	528万円
公衆衛生費	難病対策事業費（難病等医療費助成事業費）	769万円

## 第5款 農林水産業費

支出済額は、32億7,690万円であり、前年度（48億5,264万円）に比べ、15億7,574万円、32.5%の減少している。

予算現額36億530万円に対する執行率は90.8%であり、翌年度繰越額2億4,096万円を勘案すると97.4%となる。

本年度の主な事業は、多面的機能支払事業、国土調査事業費、漁港施設維持管理事業等を行っていた。

他会計繰出金では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 農 業 費	1,425,682	1,240,496	87.0	126,219	58,967	2,517,704	△ 1,277,208	△ 50.7
2 林 産 業 費	497,538	403,575	81.1	66,722	27,241	400,082	3,493	0.9
3 水 産 業 費	186,345	174,892	93.9	10,516	937	181,998	△ 7,106	△ 3.9
4 他 会 計 繰 出	1,495,735	1,457,935	97.5	37,500	300	1,752,853	△ 294,918	△ 16.8
計	3,605,300	3,276,897	90.8	240,957	87,446	4,852,637	△ 1,575,740	△ 32.5

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

農業費（12億7,721万円減）は、多面的機能支払事業費964万円、鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費687万円、鳥取港西浜地区振興事業費282万円（皆増）等が増加したものの、畜産競争力強化整備事業費10億8,926万円（繰越明許費、皆減）、鳥取市産地パワーアップ事業費1億897万円（繰越明許費含む、皆減）、国土調査事業費1,967万円、職員費1,321万円等が減少したためである。

林産業費（349万円増）は、雪害木材加工・流通施設等復旧対策事業費1,769万円（繰越明許費、皆減）、三滝管理棟維持管理費671万円、森林整備加速化・林業再生事業費620万円等が減少したものの、野生鳥獣被害防止事業費1,369万円、職員費912万円、林業・木材産業強化総合対策事業費700万円（皆増）、造林事業費548万円、森づくり作業道整備事業費389万円（繰越明許費含む）等が増加したためである。

水産業費（710万円減）は、漁港施設維持管理事業費1,199万円、沖合底びき網漁業生産体制存続事業費263万円等が増加したものの、漁港建設事業費1,735万円、漁業振興対策事業費409万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費12億4,050万円は、職員費3億4,935万円、多面的機能支払交付金2億250万円、中山間地域等直接支払交付金1億1,143万円、国土調査事業費9,691万円、次代の農業を担う若者育成対策事業費5,242万円、みんなでやらいや農業支援事業費4,819万円、畜産振興対策事業費3,748万

円等である。

林産業費 4 億357万円は、職員費7,727万円、造林事業費6,945万円、野生鳥獣被害防止事業費6,233万円等である。

水産業費 1 億7,489万円は、漁港施設維持管理事業費8,419万円、漁港建設事業費3,832万円、職員費2,095万円等である。

他会計繰出14億5,794万円は、下水道等事業会計への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は、2 億4,096万円であり、前年度 (8,312万円) に比べ、1 億5,784万円増加している。内訳は、国土調査事業費6,680万円、治山事業費4,210万円、県営事業負担金3,559万円等である。

(エ) 不用額は、8,745万円であり、前年度 (4 億3,228万円) に比べ、3 億4,483万円減少している。内訳は、農道舗装補修等補修事業費2,639万円、治山事業費853万円 (繰越明許費含む)、森づくり作業道整備事業費553万円 (繰越明許費含む)、次代の農業を担う若者育成対策事業費489万円等である。

## 第6款 商 工 費

支出済額は110億8,566万円であり、前年度 (138億1,084万円) に比べ、27億2,517万円、19.7%の減少となっている。

予算現額120億3,711万円に対する執行率は92.0%である。

本年度の主な事業は、企業誘致促進事業、中小企業金融対策、観光施設整備事業、山陰海岸ジオパーク事業等を行っていた。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計へ繰出を行っていた。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 商 工 費	12,024,505	11,073,248	92.1	0	951,257	13,794,511	△ 2,721,263	△ 19.7
2 他 会 計 繰 出	12,601	12,415	98.5	0	186	16,326	△ 3,911	△ 24.0
計	12,037,106	11,085,663	92.0	0	951,443	13,810,837	△ 2,725,174	△ 19.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

商工費 (27億2,126万円減) は、起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費2,929万円、国際観光推進事業1,673万円、広域観光開拓・推進事業費1,408万円、鳥取砂丘ビジターセンター事業費1,205万円 (皆増) 等による増加があったものの、制度融資資金 6 億8,925万円、企業立地促進補助金 6 億7,681万円、賃貸型工場設置補助金 5 億円 (皆減)、布袋工業団地整備事業費 (繰越明許費含む) 2 億4,330万円 (皆減)、砂の美術館管理運営費 2 億2,580万円、地域総合整備資金貸付事業費 (繰越明許費) 1 億5,000万円、勤労者住宅資金貸付金8,000万円、吉岡温泉活性化事

業費7,056万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費110億7,325万円は、制度融資資金73億1,619万円、地域総合整備資金貸付事業費（繰越明許費）15億円、企業立地促進補助金6億3,278万円、職員費2億8,733万円、県産業振興機構貸付金2億7,597万円、雇用維持・創出支援事業1億3,860万円等である。

他会計繰出1,242万円は、観光施設運営事業費特別会計へ繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額はなく、前年度（15億円）に比べ皆減している。

(エ) 不用額は、9億5,144万円であり、前年度（5億9,172万円）に比べ、3億5,972万円増加している。

内訳は、制度融資資金8億8,008万円、企業立地促進補助金1,456万円、雇用維持・創出支援事業910万円等である。

## 第7款 土 木 費

支出済額は85億7,374万円であり、前年度（74億6,153万円）に比べ、11億1,220万円、14.9%の増加となっている。

予算現額99億9,879万円に対する執行率は、85.7%であり、翌年度繰越額10億9,279万円を勘案すると96.7%となる。

本年度の主な事業は、主要幹線市道の整備、河川改良事業、街なみ環境整備事業、都市再生整備事業、気高道の駅（仮称）整備事業、空き家対策事業、公園整備事業、市営住宅ストック総合改善事等を行っていた。

他会計繰出は、土地地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越 額 (C)	不用 額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 土 木 管 理 費	2,157,359	1,710,140	79.3	317,130	130,089	708,957	1,001,183	141.2
2 道 路 橋 梁 費	2,285,284	1,876,983	82.1	331,394	76,907	2,448,417	△ 571,434	△ 23.3
3 河 川 費	374,394	236,947	63.3	97,351	40,097	316,444	△ 79,497	△ 25.1
4 港 湾 費	7,720	6,233	80.7	0	1,487	7,325	△ 1,092	△ 14.9
5 都 市 計 画 費	1,526,616	1,116,070	73.1	346,919	63,627	742,537	373,533	50.3
6 住 宅 費	500,664	480,615	96.0	0	20,049	430,389	50,227	11.7
7 他 会 計 繰 出	3,146,750	3,146,748	100.0	0	2	2,807,464	339,284	12.1
計	9,998,787	8,573,737	85.7	1,092,793	332,256	7,461,534	1,112,204	14.9

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

土木管理費（10億118万円増）は、鳥取西道路建設関連事業1,523万円、福祉のまちづくり推進事業費310万円等が減少したものの、気高道の駅（仮称）整備事業費9億6,367万円（繰越明許費含む）、職員費2,374万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費1,398万円、空き家対策事業費1,005万円等が増加したためである。

道路橋梁費（5億7,143万円減）は、道路管理費1,432万円が増加したものの、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費含む）4億2,334万円、除雪関係費1億1,658万円、職員費1,783万円、一般道路補修費1,650万円等が減少したためである。

河川費（7,950万円減）は、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金1,320万円、樋門管理費570万円等が増加したものの、普通河川改良事業費（繰越明許費含む）4,761万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越明許費）4,085万円、河川維持管理費1,109万円等が減少したためである。

都市計画費（3億7,353万円増）は、街なみ環境整備事業費6,776万円等が減少したものの、都市再生整備事業費（繰越明許費含む）2億9,465万円、街なみ環境整備事業費（繰越明許費）9,542万円、公園整備費3,564万円、職員費1,154万円、県営事業負担金1,131万円等が増加したためである。

住宅費（5,023万円増）は、ストック総合改善事業費（繰越明許費）8,753万円、公営住宅等長寿命化対策費2,271万円（皆減）等が減少したものの、ストック総合改善事業費1億5,873万円等が増加したためである。

他会計繰出（3億3,928万円増）は、土地区画整理費特別会計への繰出3,130万円が減少したものの、下水道等事業会計への繰出3億7,058万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費17億1,014万円は、気高道の駅（仮称）整備事業費12億1,032万円（繰越明許費含む）、職員費3億5,691万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費6,670万円、殿ダム対策費1,872万円等である。

道路橋梁費18億7,698万円は、地方道路整備交付金事業費9億1,703万円（繰越明許費含む）、職員費3億1,428万円、道路管理費2億8,339万円、除雪関係費1億6,508万円、一般道補修費1億5,105万円等である。

河川費2億3,695万円は、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金6,224万円（繰越明許費含む）、治水対策事業費5,511万円、普通河川改良事業費（繰越明許費含む）4,398万円、樋門管理費3,429万円等である。

港湾費623万円は、鳥取港湾振興対策費610万円等である。

都市計画費11億1,607万円は、都市再生整備事業費3億3,700万円（繰越明許費含む）、公園管理費2億1,885万円、公園整備費1億6,702万円、街なみ環境整備事業費1億5,766万円（繰越明許費含む）、職員費1億4,264万円等である。

住宅費4億8,062万円は、ストック総合改善事業費2億7,317万円（繰越明許費含む）、住宅維持補修費1億438万円、職員費5,926万円等である。

他会計繰出31億4,675万円は、下水道等事業会計へ繰出30億7,672万円、土地区画整理費特別会計へ繰出7,003万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は、10億9,279万円であり、前年度（8億8,082万円）に比べ、2億1,197万円増加している。

内訳は、地方道路整備交付金事業費3億3,139万円、気高道の駅（仮称）整備事業費3億1,713万円、街なみ環境整備事業費1億7,604万円、都市再生整備事業費1億4,944万円等である。

(エ) 不用額は、3億3,226万円であり、前年度（2億1,071万円）に比べ、1億2,155万円増加している。

内訳は、気高道の駅（仮称）整備事業費8,209万円、除雪関係費5,882万円、気高道の駅（仮称）整備事業費（繰越明許費）3,161万円、都市再生整備事業費3,105万円、街なみ環境整備事業費（繰越明許費）1,067万円等である

## 第8款 消 防 費

支出済額は、27億3,562万円であり、前年度（26億5,147万円）に比べ、8,416万円、3.2%増加している。

予算現額27億5,550万円に対する執行率は99.2%であり、翌年度繰越額552万円を勘案すると99.5%となる。

本年度の主な事業は、消防ポンプ車（2分団）及び小型ポンプ（2分団）の更新、消防格納庫の整備等を行っていた。

### 予 算 の 執 行 状 況

（単位：千円・％）

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 消 防 費	2,755,503	2,735,623	99.2	5,524	14,356	2,651,467	84,156	3.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

常備消防費（6,891万円増）は、東部広域行政管理組合負担金が増加したためである。

非常備消防費（873万円増）は、消防団運営費等が205万円が減少したものの、消防団員退職報奨金1,001万円等が増加したためである。

消防施設費（374万円増加）は、消防ポンプ等購入費834万円が減少したものの、消防施設等整備費924万円（繰越明許費、皆増）、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費）284万円が増加したためである。

水防費（278万円増）は、水防警備・資材費等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費24億6,371万円は、東部広域行政管理組合負担金である。

非常備消防費1億5,469万円は、団員報酬4,861万円、消防団運営費4,277万円、消防団員退職報償金2,872万円等である。

消防施設費1億929万円は、消火栓設置等（水道事業会計繰出事業費）4,289万円、消防施設

等整備費3,921万円(繰越明許費含む)等である。

(ウ) 不用額は、1,436万円であり、前年度(2,038万円)に比べ602万円減少している。

(エ) 翌年度繰越額は552万円であり、前年度(3,257万円)に比べ2,705千円減少している。内訳は、非常備消防費552万円である。

## 第9款 教育費

支出済額は、79億5,005万円であり、前年度(75億5,984万円)に比べ、3億9,021万円、5.2%減少している。

予算現額106億2,317万円に対する執行率は、74.8%であり、翌年度繰越額23億1,660万円を勘案すると96.6%となる。

本年度の主な事業は、小中学校の校舎改築事業、教職員研修の充実、児童生徒の学力向上に係る各種事業の推進、学校徴収金(学校給食費、補助教材費、日本スポーツ振興センター災害共済掛金)の公会計化、鳥取城跡等主要文化財の保存整備・活用、公民館等社会教育施設の整備充実等を行っていた。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 教育総務費	3,187,993	966,244	30.3	2,199,857	21,892	1,108,865	△ 142,621	△ 12.9
2 小学校費	1,819,379	1,632,416	89.7	8,000	178,964	1,320,046	312,370	23.7
3 中学校費	726,994	642,823	88.4	64,370	19,801	1,005,128	△ 362,305	△ 36.0
4 社会教育費	2,535,607	2,403,080	94.8	44,376	88,151	2,823,185	△ 420,105	△ 14.9
5 保健体育費	2,269,024	2,222,371	97.9	0	46,653	1,216,940	1,005,431	82.6
6 幼稚園費	84,176	83,113	98.7	0	1,063	85,672	△ 2,559	△ 3.0
計	10,623,173	7,950,045	74.8	2,316,603	356,525	7,559,835	390,210	5.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

教育総務費(1億4,262万円減)は、事務局費5,733万円、私立学校振興費5,342万円等が減少したためである。

小学校費(3億1,237万円増)は、学校管理費2億1,176万円、教育振興費9,313万円等が増加したためである。

中学校費(3億6,230万円減)は、教育振興費5,994万円が増加したものの、学校建設費3億4,194万円、学校管理費8,031万円が減少したためである。

社会教育費(4億2,011万円減)は、社会教育施設建設費2億723万円、文化財保護費1億675万円、公民館費8,602万円等が減少したためである。

保健体育費(10億543万円増)は、学校給食費9億633万円、体育施設費6,383万円等が増加した



ためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費(9億6,624万円)は、職員費3億2,875万円、学校図書館活用推進事業費1億314万円、特別支援教育支援員配置事業費9,193万円、要保護・準要保護児童就学援助費7,385万円、語学指導等外国青年招致事業6,544万円等である。

小学校費(16億3,242万円)は、学校維持補修費(繰越明許費含む)3億7,854万円、大規模改修事業費(繰越明許費含む)3億5,512万円、小学校増改築事業費1億9,781万円、通信及び光熱水費1億9,582万円等である。

中学校費(6億4,282万円)は、学校維持補修費1億3,829万円、中学校増改築事業費1億5,419万円、通信及び光熱水費9,679万円等である。

社会教育費(24億308万円)は、地区公民館コミュニティ推進費4億887万円、鳥取城跡保存修理事業費3億5,841万円、地区公民館新築事業費2億786万円、歴史博物館管理費1億6,872万円、職員費1億6,660万円等である。

保健体育費(22億2,237万円)は、学校給食運営事業費8億9,216万円、給食調理委託費4億2,372万円、体育施設管理費2億5,650万円、光熱水費(学校給食センター)1億421万円等である。

幼稚園費(8,311万円)は、職員費6,589万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は、23億1,660万円であり、前年度(3億535万円)に比べ20億1,125万円増加している。内訳は、教育総務費(教育振興費)21億9,986万円、小学校費(学校建設費)800万円、中学校費(学校建設費)6,437万円、社会教育費(文化財保護費、公民館費)4,438万円である。

(エ) 不用額は、3億5,652万円であり、前年度(1億8,610万円)に比べ1億7,042万円増加している。

(オ) 主な新規事業

小学校費	「補助教材費」	6,291万円
中学校費	「補助教材費」	4,875万円
保健体育費	「学校給食運営事業費」	8億9,216万円

※学校徴収金の公会計化による。

## 第10款 災害復旧費

支出済額は、11億2,696万円であり、前年度(3億9,282万円)に比べ、7億3,414万円、186.9%増加している。

予算現額27億4,398万円に対する執行率は41.0%であり、翌年度繰越額11億5,719万円を勘案すると83.2%となる。

本年度の主な事業は、前年度並びに本年度の災害被害等に対する復旧措置として、農林水産業施設災害復旧費は主に林道、農地・農業用施設等、公共土木災害復旧費は道路・河川等、公立学校施設災害復旧費は公立学校の復旧事業等を行っていた。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 災 害 復 旧 費	2,743,978	1,126,957	41.0	1,157,186	459,835	392,816	734,141	186.9

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（7億3,414万円増）は、農林水産業施設災害復旧費4億757万円、公共土木災害復旧費3億2,337万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費11億2,696万円は、農林水産業施設災害復旧費5億9,472万円、公共土木災害復旧費5億2,904万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は11億5,719万円であり、前年度（8億9,467万円）に比べ2億6,252万円増加している。

内訳は農林水産業施設災害復旧費7億3,170万円、公共土木災害復旧費4億2,549万円である。

(エ) 不用額は4億5,984万円であり、前年度（1億7,042万円）に比べ2億8,942万円増加している。

第11款 公 債 費

支出済額は、96億2,477万円であり、前年度（99億4,532万円）に比べ、3億2,056万円、3.2%減少している。  
 予算現額96億2,561万円に対する執行率は、99.9%である。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

項	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 公 債 費	9,625,614	9,624,766	99.9	0	848	9,945,322	△ 320,556	△ 3.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費（3億2,056万円減）は、元金2億1,099万円、利子1億957万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金88億7,950万円、利子7億4,522万円（うち長期借入金分7億4,319万円）である。

## 第12款 予備費

当初予算3,000万円のうち、他費目へ充用した額は1千円であった。

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度					29年度 決算額 (D)	比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 予備費	29,999	0	-	0	29,999	0	-	-

### 3 特別会計

#### 総括

#### 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額(A)	歳入決算額(B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額(C)	執行率 (C)/(A)	差引額(B)-(C)
30年度	40,543,119	40,724,449	100.4	39,598,913	97.7	1,125,536
29年度	43,095,723	43,231,366	100.3	41,583,343	96.5	1,648,023
比較 増減額	△ 2,552,604	△ 2,506,917		△ 1,984,430		△ 522,487
比較 増減率	△ 5.9	△ 5.8		△ 4.8		

(注) 収入済額には、調定外誤納金(30年度7,093千円、29年度7,274千円)を含む

全特別会計の収支状況は次表のとおりである。

#### 会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

区分	30年度							29年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 土地区画整理費	226,298	236,378	236,378	0	0	104.5	100	248,606	△ 12,228	△ 4.9
2 公設地方卸売 市場事業費	41,095	40,205	40,205	0	0	97.8	100	39,035	1,170	3.0
3 駐車場事業費	138,712	138,710	138,710	0	0	99.9	100	21,187	117,523	554.7
4 国民健康保険費	18,666,865	19,308,042	18,707,786	135,809	467,866	100.2	96.9	21,374,953	△ 2,667,167	△ 12.5
5 高齢者・障害者 住宅整備資金 貸付事業費	686	7,768	790	0	6,978	115.2	10.2	1,074	△ 284	△ 26.4
6 住宅新築資金 等貸付事業費	34,372	1,086,488	34,844	0	1,051,644	101.4	3.2	46,183	△ 11,339	△ 24.6
7 土地取得費	317	308	308	0	0	97.1	100	1,002	△ 694	△ 69.3
8 墓苑事業費	44,002	37,773	37,773	0	0	85.8	100	75,380	△ 37,607	△ 49.9
9 介護保険費	19,123,400	19,392,161	19,273,288	17,995	103,111	100.8	99.4	19,253,415	19,873	0.1
10 財産区 管理事業費	11,665	12,710	12,710	0	0	109.0	100	12,372	338	2.7
11 温泉事業費	54,480	54,415	54,234	89	91	99.5	99.7	59,870	△ 5,636	△ 9.4
12 観光施設運 営費	12,951	12,789	12,789	0	0	98.7	100	16,863	△ 4,074	△ 24.2
13 介護老人保健 施設事業費	81,809	81,806	81,806	0	0	99.9	100	81,806	0	0.0
14 後期高齢 医療費	2,056,440	2,052,363	2,033,987	4,317	15,500	98.9	99.1	1,970,674	63,313	3.2
15 電気事業費	29,719	30,318	30,318	0	0	102.0	100	28,946	1,372	4.7
16 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	20,308	61,841	28,523	108	33,210	140.5	46.1	-	28,523	皆増
計	40,543,119	42,554,074	40,724,449	158,318	1,678,400	100.4	95.7	43,231,366	△ 2,506,917	△ 5.8

(ア) 歳入決算額は407億2,445万円であり、前年度（432億3,137万円）に比べ25億692万円、5.8%減少している。

(イ) 収入未済額は16億7,840万円であり、前年度（17億2,857万円）に比べ5,017万円、2.9%減少している。

(ウ) 不納欠損額は1億5,832万円であり、前年度（2億412万円）に比べ4,580万円、22.4%減少している。

### 会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度					29年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 土地区画整理費	226,298	220,500	97.4	0	5,798	238,057	△ 17,557	△ 7.4
2 公設地方卸売市場 事業費	41,095	33,110	80.5	0	7,985	33,515	△ 405	△ 1.2
3 駐車場事業費	138,712	138,710	99.9	0	2	21,187	117,523	554.7
4 国民健康保険費	18,666,865	18,173,357	97.3	0	493,508	20,674,517	△ 2,501,160	△ 12.1
5 高齢者・障害者 住宅整備資金 貸付事業費	686	676	98.5	0	10	909	△ 233	△ 25.6
6 住宅新築資金等 貸付事業費	34,372	32,835	95.5	0	1,537	42,085	△ 9,250	△ 22.0
7 土地取得費	317	308	97.1	0	9	1,002	△ 694	△ 69.3
8 墓苑事業費	44,002	36,257	82.3	0	7,745	70,552	△ 34,295	△ 48.6
9 介護保険費	19,123,400	18,741,218	98.0	0	382,182	18,351,092	390,126	2.1
10 財産区管理事業費	11,665	3,498	29.9	0	8,167	5,817	△ 2,319	△ 39.9
11 温泉事業費	54,480	51,650	94.8	0	2,830	54,139	△ 2,489	△ 4.6
12 観光施設運営事業費	12,951	12,789	98.7	0	162	16,863	△ 4,074	△ 24.2
13 介護老人保健 施設事業費	81,809	81,806	99.9	0	3	81,806	0	0.0
14 後期高齢者医療費	2,056,440	2,030,314	98.7	0	26,126	1,965,177	65,137	3.3
15 電気事業費	29,719	29,366	98.8	0	353	26,625	2,741	10.3
16 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	20,308	12,519	61.6	0	7,789	-	12,519	皆増
計	40,543,119	39,598,913	97.6	0	944,206	41,583,343	△ 1,984,430	△ 4.8

(ア) 歳出決算額は395億9,891万円であり、前年度（415億8,334万円）に比べ19億8,443万円、4.8%減少している。

(イ) 翌年度繰越額は実績がなく、前年度と同様である。

(ウ) 不用額は9億4,421万円であり、前年度（15億1,242万円）に比べ5億6,821万円、37.6%減少している。

(1) 土地区画整理費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差引額 (B)-(C)
30 年 度	226,298	236,378	104.5	20,500	97.4	15,878
29 年 度	247,697	248,606	100.4	238,057	96.1	10,549
比 増 減 額	△ 21,399	△ 12,228		△ 17,557		5,329
較 増 減 率	△ 8.6	△ 4.9		△ 7.4		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度						29 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
1 繰 入 金	70,031	70,029	70,029	0	0	100.0	100	101,325	△ 31,296	△ 30.9
2 繰 越 金	10,549	10,549	10,549	0	0	100.0	100	10,581	△ 32	△ 0.3
3 諸 収 入	145,718	155,799	155,799	0	0	106.9	100	136,699	19,099	14.0
計	226,298	236,378	236,378	0	0	104.5	100	248,606	△ 12,228	△ 4.9

(ア) 収入済額は、2億3,638万円で、前年度(2億4,861万円)に比べ、1,223万円、4.9%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金(3,130万円減)は、一般会計繰入金が増したためである。

諸収入(1,910万円増)は、雑入24万円が増したものの、保留地払下収入1,934万円(千代水第二地区保留地払下収入2,754万円増、江津地区保留地払下収入819万円減)が増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金(7,003万円)は、一般会計繰入金である。

繰越金(1,055万円)は、千代水第二土地区画整理事業1,055万円等である。

諸収入(1億5,580万円)は、保留地払下収入(千代水第二地区1億5,475万円)等である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 区 画 整 理 費	156,266	150,470	96.3	0	5,796	136,731	13,739	10.0
2 公 債 費	70,031	70,029	100.0	0	2	101,326	△ 31,296	△ 30.9
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	226,298	220,500	97.4	0	5,798	238,057	△ 17,557	△ 7.4

(ア) 支出済額は、2億2,050万円であり、前年度（2億3,806万円）に比べ、1,756万円、7.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

区画整理費（1,374万円増）は、江津土地区画整理費1,632万円が減少したものの、千代水第二土地区画整理費3,006万円が増加したためである。

公債費（3,130万円減）は、公債費3,130万円（うち元金2,989万円）が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

区画整理費（1億5,047万円）は、千代水第二土地区画整理費1億4,950万円等である。

公債費（7,003万円）は、元金6,283万円及び利子720万円である。

(エ) 不用額は、580万円であり、前年度（964万円）に比べ、384万円減少している。

(2) 公設地方卸売市場事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	歳 出 決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	41,095	40,205	97.8	33,110	80.6	7,095
29 年 度	38,681	39,035	100.9	33,515	86.6	5,520
比 較	増 減 額	2,414	1,170	△ 405		1,575
	増 減 率	6.2	3.0	△ 1.2		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度						29 年 度 決 算 額		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比	調定比			
1 使用料及び手数料	35,575	34,685	34,685	0	0	97.5	100	35,694	△ 1,009	△ 2.8
2 繰越金	5,519	5,519	5,519	0	0	100.0	100	3,340	2,179	65.2
3 諸 収 入	1 *	0 *	0 *	0	0	-	-	1 *	△ 0	-
計	41,095	40,205	40,205	0	0	97.8	100	39,035	1,170	3.0

※諸収入の項中「\*」は500円未満の金額を表す。そのため収入率、増減率欄を「-」で表記している。

(ア) 収入済額は、4,020万円であり、前年度(3,903万円)に比べ、117万円、3.0%増加している。

これは、使用料及び手数料101万円等が減少したものの、繰越金218万円が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料(市場使用料)3,469万円等である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 市 場 費	40,278	32,394	80.4	0	7,884	32,799	△ 405	△ 1.2
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 公 債 費	717	716	99.8	0	1	716	0	0
計	41,095	33,110	80.5	0	7,985	33,515	△ 405	△ 1.2

(ア) 支出済額は、3,311万円であり、前年度(3,352万円)に比べ、41万円、1.2%減少している。これは、市場費(市場管理費)が減少したためである。

(イ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

市場費3,239万円は、市場管理費(管理運営費等)である。

(ウ) 不用額798万円は、前年度517万円に比べ、281万円増加している。



(3) 駐車場事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	138,712	138,710	99.9	138,710	99.9	0
29 年 度	21,189	21,187	100.0	21,187	100.0	0
比 較	増 減 額	117,523		117,523	0	0
	増 減 率	554.6		554.7		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予 算 比	調 定 比			
3 諸 収 入	1,541	1,539	1,539	0	0	-	-	0	1,539	皆増
4 財 産 収 入	21	20	20	0	0	96.7	100	70	△ 50	△ 71.0
7 繰 入 金	137,150	137,150	137,150	0	0	99.9	100	21,117	116,033	549.5
計	138,712	138,710	138,710	0	0	99.9	100	21,187	117,523	554.7

(ア) 収入済額は、1億3,871万円であり、前年度2,119万円に比べ、1億1,752万円増加している。

これは繰入金1億1,603万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、基金繰入金（駐車場事業基金繰入金）1億3,715万円等である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 駐 車 場 費	138,711	138,710	99.9	0	1	21,187	117,523	554.7
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	138,712	138,710	99.9	0	2	21,187	117,523	554.7

(ア) 支出済額は、1億3,871万円であり、前年度2,119万円と比べ、1億1,752万円増加している。

これは、駐車場費が1億1,752万円増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、駐車場管理費（一般会計繰出金等）1億3,871万円である。

#### (4) 国民健康保険費

##### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	18,666,865	18,707,786	100.2	18,173,357	97.3	534,428
29 年 度	21,308,434	21,374,953	100.3	20,674,517	97.0	700,436
比 較	増 減 額	△ 2,641,569	△ 2,667,167		△ 2,501,160	△ 166,008
	増 減 率	△ 12.4	△ 12.5		△ 12.1	

#### 【事業勘定】

ア 歳 入

##### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度								29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 国民健康保険料	3,083,835	3,880,753	3,284,591	135,466	464,116	106.5	84.6	3,411,458	△ 126,867	△ 3.7	
2 一部負担金	2	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
3 使用料及び 手数料	3,000	2,198	2,198	0	0	73.3	100	2,289	△ 91	△ 4.0	
4 国庫支出金	1	0	0	0	0	0	-	4,632,594	△ 4,632,594	皆減	
5 県 支 出 金	12,974,470	12,833,381	12,833,381	0	0	98.9	100	886,372	11,947,009	1347.9	
6 療養給付費等 交付金	11,854	11,855	11,855	0	0	100.0	100	434,694	△ 422,839	△ 97.3	
7 繰 越 金	676,949	676,948	676,948	0	0	100.0	100	473,854	203,094	42.9	
8 諸 収 入	21,650	27,192	23,098	343	3,750	106.7	84.9	28,905	△ 5,807	△ 20.1	
9 前 期 高 齢 者 交 付 金	0	0	0	0	0	-	-	5,221,048	△ 5,221,048	皆減	
10 共 同 事 業 交 付 金	0	0	0	0	0	-	-	4,424,059	△ 4,424,059	皆減	
11 財 産 収 入	163	162	162	0	0	99.4	100	497	△ 335	△ 67.4	
13 繰 入 金	1,724,812	1,693,379	1,693,379	0	0	98.2	100	1,703,383	△ 10,004	△ 0.6	
計	18,496,736	19,125,868	18,525,612	135,809	467,866	100.2	96.9	21,219,153	△ 2,693,541	△ 12.7	

(注) 国民健康保険料収入済額（事業勘定）には、調定外誤納金3,419千円を含む。

(ア) 収入済額は、185億2,561万円であり、前年度（212億1,915万円）に比べ、26億9,354万円、12.7%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料（1億2,687万円減）は、一般被保険者国民健康保険料6,937万円、退職被保険者等国民健康保険料5,749万円が減少したためである。

療養給付費等交付金（4億2,284万円減）は、過年度分1,161万円が増加したものの、現年度分4億3,445万円が減少したためである。

繰越金（2億309万円増）は、前年度繰越金が増加したためである。

繰入金（1,000万円減）は、一般会計繰入金（財政安定化支援事業繰入金等）が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険料32億8,459万円は、一般被保険者国民健康保険料32億5,013万円、退職被保険者等国民健康保険料3,446万円である。

県支出金128億3,338万円は、県財政調整交付金である。

(エ) 不納欠損額1億3,581万円は、前年度（1億7,660万円）に比べ、4,079万円、23.1%減少している。

(オ) 収入未済額4億6,787万円は、前年度（5億2,332万円）に比べ、5,545万円、10.6%減少している。

(カ) 国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収入率は84.5%で、前年度（83.0%）に比べ、1.5ポイント上昇している。

保 険 料 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 調定外誤納金 (D)	収納率 ((B)-(D))/(A)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)	
一 般 被 保 険 者 分	現 年 度 分	30 年 度	3,339,994	3,115,457	0	3,298	93.2	227,835
		29 年 度	3,384,333	3,154,952	0	3,187	93.1	232,568
		差引増減	△ 44,339	△ 39,495	0	111	0.1	△ 4,733
	滞 納 繰 越 分	30 年 度	499,650	134,676	132,408	120	26.9	232,686
		29 年 度	614,953	164,554	173,098	108	26.7	277,409
		差引増減	△ 115,303	△ 29,878	△ 40,690	12	0.2	△ 44,723
	計	30 年 度	3,839,643	3,250,133	132,408	3,419	84.6	460,521
		29 年 度	3,999,286	3,319,506	173,098	3,295	82.9	509,977
		差引増減	△ 159,643	△ 69,373	△ 40,690	124	1.6	△ 49,456
退 職 被 保 険 者 分	現 年 度 分	30 年 度	31,536	30,762	0	0	97.5	774
		29 年 度	89,526	86,753	0	12	96.9	2,785
		差引増減	△ 57,990	△ 55,991	0	△ 12	0.7	△ 2,011
	滞 納 繰 越 分	30 年 度	9,574	3,696	3,058	0	38.6	2,820
		29 年 度	15,059	5,199	3,009	0	34.5	6,851
		差引増減	△ 5,485	△ 1,503	49	0	4.1	△ 4,031
	計	30 年 度	41,110	34,458	3,058	0	83.8	3,594
		29 年 度	104,585	91,952	3,009	12	87.9	9,636
		差引増減	△ 63,475	△ 57,494	49	△ 12	△ 4.1	△ 6,042
合 計	現 年 度 分	30 年 度	3,371,530	3,146,219	0	3,298	93.2	228,609
		29 年 度	3,473,859	3,241,705	0	3,199	93.2	235,353
		差引増減	△ 102,330	△ 95,486	0	99	△ 0.0	△ 6,744
	滞 納 繰 越 分	30 年 度	509,224	138,372	135,466	120	27.1	235,506
		29 年 度	630,012	169,753	176,107	108	26.9	284,260
		差引増減	△ 120,788	△ 31,381	△ 40,641	12	0.2	△ 48,754
	計	30 年 度	3,880,753	3,284,591	135,466	3,419	84.5	464,116
		29 年 度	4,103,871	3,411,458	176,107	3,307	83.0	519,613
		差引増減	△ 223,118	△ 126,867	△ 40,641	112	1.5	△ 55,497

※各区分ごとに端数処理しているため、歳入表の国民健康保険料合計数値と一致していない部分がある。

## イ 歳 出

## 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	329,647	319,256	96.8	0	10,391	341,136	△ 21,880	△ 6.4
2 保 険 給 付 費	12,800,750	12,481,554	97.5	0	319,196	12,493,203	△ 11,649	△ 0.1
3 積 立 金	348,082	348,082	100	0	0	497	347,585	69936.6
5 諸 支 出 金	262,636	246,286	93.8	0	16,350	109,688	136,598	124.5
6 国民健康保険事業費納付金	4,498,386	4,492,800	99.9	0	5,586	0	4,492,800	皆増
7 後期高齢者支援金等	0	0	-	0	0	2,151,007	△ 2,151,007	皆減
8 前期高齢者納付金等	0	0	-	0	0	7,972	△ 7,972	皆減
9 老人保健拠出金	0	0	-	0	0	48	△ 48	皆減
10 介護納付金	0	0	-	0	0	818,235	△ 818,235	皆減
11 病床転換支援金等	0	0	-	0	0	14	△ 14	皆減
12 共同事業拠出金	10	3	30.0	0	7	4,483,156	△ 4,483,153	△ 100.0
13 保健事業費	157,225	139,897	89.0	0	17,328	137,250	2,647	1.9
15 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	-
計	18,496,736	18,027,878	97.5	0	468,858	20,542,206	△ 2,514,328	△ 12.2

(ア) 支出済額は、180億2,788万円であり、前年度(205億4,221万円)に比べ、25億1,433万円、12.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費(1,165万円減)は、高額療養費673万円が増加したものの、出産育児諸費1,062万円、療養諸費737万円等が減少したためである。

国民健康保険事業費納付金(44億9,280万円皆増)は、医療給付費分30億9,132万円等が皆増したためである。

共同事業拠出金(44億8,315万円減)は、保険財政共同安定化事業拠出金40億6,072万円、高額医療費共同事業拠出金4億2,243万円等が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

保険給付費124億8,155万円は、療養諸費(一般被保険者療養給付費等)108億1,688万円、高額療養費(一般被保険者高額療養費等)16億2,255万円等である。

国民健康保険事業費納付金44億9,280万円は、医療給付費分30億9,132万円、後期高齢者支援金等分10億6,800万円等である。

(エ) 不用額は、4億6,886万円であり、前年度(6億2,244万円)に比べ、1億5,358万円、24.7%減少している。主なものは、保険給付費3億1,920万円等である。

【直診勘定】

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 診 療 収 入	95,655	102,915	102,915	0	0	107.6	100	107,206	△ 4,291	△ 4.0
2 使 及 び 手 数 料	120	111	111	0	0	92.5	100	120	△ 9	△ 8
3 繰 入 金	33,522	33,369	33,369	0	0	99.5	100	15,107	18,262	120.9
4 繰 越 金	23,488	23,488	23,488	0	0	100.0	100	12,574	10,914	86.8
5 諸 収 入	8,086	13,239	13,239	0	0	163.7	100	13,500	△ 261	△ 1.9
8 市 債	5,200	5,000	5,000	0	0	96.2	100	2,700	2,300	85.2
11 財 産 収 入	7	6	6	0	0	85.7	100	6	0	0
15 県 支 出 金	4,051	4,046	4,046	0	0	99.9	100	4,587	△ 541	△ 11.8
計	170,129	182,174	182,174	0	0	107.1	100	155,800	26,374	16.9

(ア) 収入済額は、1億8,217万円であり、前年度（1億5,580万円）に比べ、2,637万円、16.9%増加している。

これは、診療収入429万円等が減少したものの、繰入金1,826万円、繰越金1,091万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

診療収入1億292万円は、医科外来収入6,894万円、歯科外来収入3,397万円である。繰入金3,337万円は、職員給与費等繰入金1,979万円等である。

諸収入1,324万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度						29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越 額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	増 減 額 (E)=(B)-(D)		増 減 率 (E)/(D)	
1 総 務 費	108,234	93,773	86.6	0	14,461	81,572	12,201	15.0	
2 医 業 費	59,684	51,496	86.3	0	8,188	50,406	1,090	2.2	
4 公 債 費	204	203	99.5	0	1	322	△ 119	△ 37.0	
5 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	-	
6 積 立 金	7	6	85.7	0	1	6	0	0	
7 諸 支 出 金	0	0	-	0	0	6	△ 6	皆減	
計	170,129	145,479	85.5	0	24,650	132,312	13,167	10.0	

(ア) 支出済額は、1億4,548万円であり、前年度（1億3,231万円）に比べ、1,317万円、10.0%増加している。

これは総務費1,220万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費9,377万円は、医科施設管理費3,412万円、歯科施設管理費5,966万円である。

医業費5,150万円は、医科医業費4,372万円等である。

#### (5) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費

##### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	686	790	115.2	676	98.5	114
29 年 度	938	1,074	114.5	909	96.9	165
比 較	増 減 額	△ 252		△ 233		△ 51
	増 減 率	△ 26.9		△ 25.6		

#### ア 歳 入

##### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

勘 定	区 分	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
							予 算 比	調 定 比			
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金	2 繰 越 金	164	165	165	0	0	100.6	100	165	0	0.0
	3 諸 収 入	521	7,603	625	0	6,978	120.0	8.2	785	△ 160	△ 20.4
	計	685	7,768	790	0	6,978	115.3	10.2	950	△ 160	△ 16.8
障 害 者 住 宅 整 備 資 金	2 繰 越 金	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
	3 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	-	124	△ 124	皆減
	計	1	0	0	0	0	0	-	124	△ 124	皆減
合 計	686	7,768	790	0	6,978	115.2	10.2	1,074	△ 284	△ 26.4	

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

収入済額は、79万円であり、前年度（95万円）に比べ、16万円、16.8%減少している。

不納欠損額はなかった。

収入未済額は、698万円であり、前年度（760万円）に比べ、62万円減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

収入済額はなかった（前年度12万円皆減）。

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

勘定	区 分	30 年 度					29 年 度 決算額 (D)	比 較	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
高齢者住宅整備資金	1 高齢者住宅整備 資金貸付事業費	8	0	-	0	8	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	676	676	100	0	0	785	△ 109	△ 13.9
	計	685	676	98.7	0	9	785	△ 109	△ 13.9
障害者住宅整備資金	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	0	0	-	0	0	124	△ 124	皆減
	計	1	0	0	0	1	124	△ 124	皆減
合 計		686	676	98.5	0	10	909	△ 233	△ 25.6

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

支出済額は、68万円であり、前年度（79万円）に比べ、11万円、13.9%減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

支出済額はなかった（前年度12万円皆減）。

(6) 住宅新築資金等貸付事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	34,372	34,844	101.4	32,835	95.5	2,009
29 年 度	43,309	46,183	106.6	42,085	97.2	4,098
比 較	増 減 額	△ 8,937	△ 11,339	△ 9,250	△ 2,089	△ 2,089
	増 減 率	△ 20.6	△ 24.6	△ 22.0		



ア 歳入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県 支 出 金	3,186	1,276	1,276	0	0	40.1	100	2,094	△ 818	△ 39.1
3 繰 越 金	4,098	4,098	4,098	0	0	100.0	100	4,452	△ 354	△ 7.9
4 諸 収 入	27,088	1,081,114	29,470	0	1,051,644	108.8	2.7	39,637	△ 10,167	△ 25.6
計	34,372	1,086,488	34,844	0	1,051,644	101.4	3.2	46,183	△ 11,339	△ 24.6

(ア) 収入済額は、3,484万円で、前年度(4,618万円)に比べ、1,134万円、24.6%減少している。

これは、貸付金元利収入962万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、貸付金元利収入2,947万円、繰越金410万円等である。

(ウ) 不納欠損額はなかった。

(エ) 収入未済額は、10億5,164万円であり、前年度(10億6,529万円)に比べ、1,365万円、1.3%減少している。

(オ) 貸付金元利収入(貸付金償還金)の収納率は、2.7%で、前年度(3.5%)に比べ0.8ポイント下降している。

収納状況は、次表のとおりである。

貸 付 金 償 還 金 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	不納欠損処分額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
現年度分	30年度	15,829	3,896	24.6	0	11,933
	29年度	23,088	4,763	20.6	0	18,325
	差引増減	△ 7,259	△ 867	4.0	0	△ 6,392
滞納繰越分	30年度	1,065,285	25,574	2.4	0	1,039,711
	29年度	1,081,292	34,332	3.2	0	1,046,960
	差引増減	△ 16,007	△ 8,758	△ 0.8	0	△ 7,249
計	30年度	1,081,114	29,470	2.7	0	1,051,644
	29年度	1,104,380	39,095	3.5	0	1,065,285
	差引増減	△ 23,266	△ 9,625	△ 0.8	0	△ 13,641

イ 歳 出

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 住宅新築資金等 貸付事業費	3,293	1,758	53.4	0	1,535	2,886	△ 1,128	△ 39.1
2 公 債 費	18,946	18,945	100.0	0	1	24,720	△ 5,775	△ 23.4
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
4 諸 支 出 金	12,132	12,132	100	0	0	14,478	△ 2,346	△ 16.2
計	34,372	32,835	95.5	0	1,537	42,085	△ 9,250	△ 22.0

(ア) 支出済額は、3,284万円で、前年度（4,208万円）に比べ、925万円、22.0%減少している。

これは、公債費578万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費1,895万円は元金1,761万円、利子133万円である。

諸支出金1,213万円は一般会計への繰出である。

(7) 土地取得費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差引額 (B)-(C)
30 年 度	317	308	97.0	308	97.0	0
29 年 度	1,012	1,002	99.0	1,002	99.0	0
比 較	増減額	△ 695	△ 694		△ 694	0
	増減率	△ 68.7	△ 69.3		△ 69.3	

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度						29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比 調定比		増減額	増減率
1 財産収入	309	308	308	0	0	99.6 100	1,002	△ 694	△ 69.3
3 繰入金	8	0	0	0	0	0 -	0	0	-
計	317	308	308	0	0	97.1 100	1,002	△ 694	△ 69.3

(ア) 収入済額は、31万円で、前年度（100万円）に比べ、69万円、69.3%減少している。

これは、財産収入69万円が減少したためである。

(イ) 収入済額31万円は、土地開発基金運用収入である。

## イ 歳 出

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 土地取得事業費	317	308	97.1	0	9	1,002	△ 694	△ 69.3

(ア) 支出済額は、31万円で、前年度（100万円）に比べ、69万円、69.3%減少している。

これは、土地取得事業費69万円が減少したためである。

(イ) 支出済額31万円は、土地開発基金積立金である。

## (8) 墓苑事業費

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	44,002	37,773	85.8	36,257	82.3	1,516
29 年 度	93,153	75,380	80.9	70,552	75.7	4,828
比 較	増 減 額	△ 49,151	△ 37,607		△ 34,295	△ 3,312
	増 減 率	△ 52.8	△ 49.9		△ 48.6	

## ア 歳 入

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度								29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 使用料 及び手数料	39,168	32,938	32,938	0	0	84.1	100	74,260	△ 41,322	△ 55.6	
2 繰越金	4,827	4,828	4,828	0	0	100.0	100	1,102	3,726	338.1	
3 諸収入	0	* 0	* 0	0	0	-	100	0	* 0	皆増	
4 財産収入	7	7	7	0	0	98.3	100	17	△ 11	△ 58.8	
計	44,002	37,773	37,773	0	0	85.8	100	75,380	△ 37,607	△ 49.9	

(注) 表中0表示欄の「\*」は500円未満を表す。

(ア) 収入済額は、3,777万円で、前年度（7,538万円）に比べ、3,761万円、49.9%減少している。

これは、繰越金373万円等が増加したものの、使用料及び手数料4,132万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、墓地使用料3,294万円である。

## イ 歳 出

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 墓 苑 費	40,931	33,286	81.3	0	7,645	63,119	△ 29,833	△ 47.3
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 積 立 金	2,971	2,971	100	0	0	7,433	△ 4,462	△ 60.0
計	44,002	36,257	82.3	0	7,745	70,552	△ 34,295	△ 48.6

(ア) 支出済額は、3,626万円で、前年度（7,055万円）に比べ、3,430万円、48.6%減少している。

これは、墓苑費2,983万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、第二いなば墓苑用地取得費2,566万円等である。

(ウ) 不用額は、775万円であり、前年度（2,260万円）に比べ、1,385万円減少している。

## (9) 介護保険費

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	19,123,400	19,273,288	100.8	18,741,218	98.0	532,070
29 年 度	19,173,950	19,253,415	100.4	18,351,092	95.7	902,323
比 較	増 減 額	△ 50,550	19,873	390,127		△ 370,254
	増 減 率	△ 0.3	0.1	2.1		

ア 歳入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 介護保険料	4,005,547	4,221,244	4,126,171	17,995	79,310	103.0	97.7	3,876,417	249,754	6.4
2 使用料及び 手数料	2,801	3,253	3,253	0	0	116.1	100	3,164	89	2.8
3 国庫支出金	4,318,238	4,345,203	4,345,203	0	0	100.6	100	4,302,184	43,019	1.0
4 支払基金 交付金	4,693,602	4,693,555	4,693,555	0	0	100.0	100	4,917,417	△ 223,862	△ 4.6
5 県支出金	2,590,914	2,590,991	2,590,991	0	0	100.0	100	2,623,685	△ 32,694	△ 1.2
6 財産収入	126	126	126	0	0	100.0	100	257	△ 131	△ 51.0
7 繰入金	2,537,129	2,537,129	2,537,129	0	0	100	100	2,661,053	△ 123,924	△ 4.7
8 繰越金	902,325	902,323	902,323	0	0	100.0	100	843,387	58,936	7.0
9 諸収入	72,718	98,338	74,537	0	23,801	102.5	75.8	25,852	48,685	188.3
計	19,123,400	19,392,161	19,273,288	17,995	103,111	100.8	99.4	19,253,415	19,873	0.1

(注) 介護保険料収入済額には、調定外誤納金2,233千円を含む。

(ア) 収入済額は、192億7,329万円であり、前年度（192億5,342万円）に比べ、1,987万円、0.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金（4,302万円増）は、介護給付費負担金7,470万円が減少したものの、調整交付金5,458万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）4,740万円等が増加したためである。

支払基金交付金（2億2,386万円減）は、地域支援事業支援交付金4,728千円が増加したものの、介護給付費交付金2億7,114万円が減少したためである。

県支出金（3,269万円減）は、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1,627万円が増加したものの、介護給付費負担金4,406万円等が減少したためである。

諸収入（4,869万円増）は、第三者納付金569万円等が減少したものの、雑入5,800万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料41億2,617万円は、介護保険料（現年度分）40億9,937万円、介護保険料（滞納繰越分）2,680万円である。

国庫支出金43億4,520万円は、介護給付費負担金30億2,080万円、調整交付金10億3,578万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1億3,121万円、同（包括的支援事業）

1億733万円等である。

支払基金交付金46億9,356万円は、介護給付費交付金45億5,551万円、地域支援事業支援交付金1億3,804万円である。

県支出金25億9,099万円は、介護給付費負担金24億6,281万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,391万円、同（包括的支援事業）5,454万円等である。

繰入金25億3,713万円は、介護給付費繰入金21億1,851万円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,614万円、同（包括的支援事業）5,696万円、低所得者保険料軽減繰入金3,310万円等である。

諸収入7,454万円は、雑入5,801万円、地域支援事業等雑入1,087万円等である。

(エ) 不納欠損額は、1,800万円で、前年度（2,383万円）に比べ、583万円減少している。

内訳は、介護保険料である。

(オ) 収入未済額は、1億311万円で、前年度（1億1,384万円）に比べ、1,073万円減少している。

内訳は、介護保険料7,931万円等である。

(カ) 介護保険料の収納率は、97.7%で、前年度（97.3%）に比べ、0.4ポイント上昇している。

収納状況は、次表のとおりである。

#### 介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収 納 率 (B)/(A)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額の うち未還付額 (D)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現年度分	30年度	4,131,582	4,099,367	99.2	0	2,215	34,430
	29年度	3,891,875	3,854,077	99.0	0	2,158	39,956
	差引増減	239,707	245,290	0.1	0	57	△ 5,526
滞納繰越分	30年度	89,661	26,804	29.9	17,995	19	44,880
	29年度	92,681	22,340	24.1	20,299	0	50,042
	差引増減	△ 3,020	4,464	5.8	△ 2,304	19	△ 5,162
計	30年度	4,221,244	4,126,171	97.7	17,995	2,233	79,310
	29年度	3,984,556	3,876,417	97.3	20,299	2,158	89,998
	差引増減	236,688	249,755	0.4	△ 2,304	75	△ 10,688

## イ 歳 出

## 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	250,985	245,727	97.9	0	5,258	250,798	△ 5,071	△ 2.0
2 保 険 給 付 費	16,885,099	16,585,238	98.2	0	299,861	16,609,472	△ 24,234	△ 0.1
4 積 立 金	419,912	419,912	100.0	0	0	297,353	122,559	41.2
5 諸 支 出 金	637,609	636,638	99.8	0	971	616,687	19,951	3.2
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地 域 支 援 事 業 費	919,795	853,704	92.8	0	66,091	576,782	276,922	48.0
計	19,123,400	18,741,218	98.0	0	382,182	18,351,092	390,126	2.1

(ア) 支出済額は、187億4,122万円であり、前年度（183億5,109万円）に比べ、3億9,013万円、2.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費（2,423万円減）は、介護サービス等諸費2億3,598万円が増加したものの、介護予防サービス等諸費2億5,933万円等が減少したためである。

積立金（1億2,256万円増）は、介護給付費準備基金積立金が増加したためである。

地域支援事業費（2億7,692万円増）は、介護予防・日常生活支援総合事業費2億4,936万円等が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費2億4,573万円は、介護認定審査費1億3,236万円、総務管理費1億188万円等である。

保険給付費165億8,524万円は、介護サービス等諸費161億8,077万円、介護予防サービス等諸費3億7,853万円等である。

諸支出金6億3,664万円は、償還金及び還付加算金5億1,874万円、繰出金1億1,790万円等である。

地域支援事業費8億5,370万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費4億7,275万円、包括的支援事業費3億2,427万円等である。

(エ) 不用額は、3億8,218万円、前年度（8億2,286万円）に比べ、4億4,068万円減少している。

内訳は、介護サービス等諸費2億9,354万円、介護予防・日常生活支援総合事業費4,316万円等である。

(10) 財産区管理事業費

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	11,665	12,710	109.0	3,498	30.0	9,212
29 年 度	11,290	12,372	109.6	5,818	51.5	6,554
比 較	増 減 額	375		△ 2,320		2,658
	増 減 率	3.3		△ 39.9		

ア 歳 入

予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
3 財 産 収 入	2,666	3,026	3,026	0	0	113.5	100	720	2,306	320.3
4 繰 入 金	218	21	21	0	0	9.6	100	20	1	5.0
5 繰 越 金	6,560	6,555	6,555	0	0	99.9	100	8,289	△ 1,735	△ 20.9
6 諸 収 入	2,221	3,110	3,110	0	0	140.0	100	3,343	△ 233	△ 7.0
計	11,665	12,710	12,710	0	0	109.0	100	12,372	338	2.7

(ア) 収入済額は、1,271万円であり、前年度（1,237万円）に比べ、34万円、2.7%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

財産収入（231万円増）は、立木売払収入238万円が増加したためである。

諸収入（23万円減）は、利用間伐事業協力金20万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入303万円は、佐治町万蔵財産区等の立木売払収入238万円、株式配当金等56万円等である。

繰越金656万円は、各財産区の前年度繰越金である。

諸収入311万円は、宇倍野財産区小・中・高校生バス定期券販売収入217万円、利用間伐事業協力金93万円である。



## イ 歳 出

## 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	3,817	3,498	91.6	0	319	5,817	△ 2,319	△ 39.9
3 予 備 費	7,848	0	0	0	7,848	0	0	-
計	11,665	3,498	29.9	0	8,167	5,817	△ 2,319	△ 39.9

(ア) 支出済額は、350万円であり、前年度（582万円）に比べ、232万円、39.9%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費（232万円減）は、一般管理事務費216万円、財産区管理委員会費16万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費350万円は、一般管理事務費263万円、財産区管理委員会運営事業費87万円である。

(エ) 不用額は、817万円であり、前年度（547万円）に比べ、270万円増加している。

## (11) 温泉事業費

## 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	54,480	54,234	99.5	51,650	94.8	2,584
29 年 度	55,908	59,870	107.1	54,139	96.8	5,731
比 較	増 減 額	△ 1,428	△ 5,636	/	△ 2,489	△ 3,147
	増 減 率	△ 2.6	△ 9.4	/	△ 4.6	/

## ア 歳 入

## 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 分担金及び負担金	1,620	1,620	1,620	0	0	100	100	7,128	△ 5,508	△ 77.3
2 使用料及び手数料	47,122	47,057	46,876	89	91	99.5	99.6	48,299	△ 1,423	△ 2.9
3 財産収入	7	6	6	0	0	92.4	100	12	△ 6	△ 47.4

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
5 繰 越 金	5,731	5,731	5,731	0	0	100.0	100	4,193	1,538	36.7
6 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	-	238	△ 238	皆減
計	54,480	54,415	54,234	89	91	99.5	99.7	59,870	△ 5,636	△ 9.4

(ア) 収入済額は、5,423万円であり、前年度（5,987万円）に比べ、564万円、9.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

分担金及び負担金（551万円減）は、温泉配湯負担金（分担金）が減少したためである。

使用料及び手数料（142万円減）は、温泉使用料が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料4,688万円は、温泉使用料である。

分担金及び負担金162万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。

(エ) 不納欠損額は、温泉使用料9万円である。

(オ) 収入未済額は、温泉使用料9万円で、前年度27万円に比べ、18万円減少している。

## イ 歳 出

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 温 泉 事 業 費	39,129	36,309	92.8	0	2,820	23,121	13,187	57.0
2 積 立 金	8,807	8,807	100	0	0	14,848	△ 6,041	△ 40.7
3 公 債 費	6,534	6,534	100.0	0	0	16,170	△ 9,636	△ 59.6
4 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	54,480	51,650	94.8	0	2,830	54,139	△ 2,489	△ 4.6

(ア) 支出済額は、5,165万円であり、前年度（5,414万円）に比べ、249万円、4.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費（1,319万円増）は、温泉管理費が増加したためである。

公債費（964万円減）は、長期借入金元金償還金954万円等が減少したためである。

積立金（604万円減）は、温泉事業基金積立金が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費3,631万円は、配湯施設等の維持管理費である。

積立金881万円は、温泉事業基金積立金である。

公債費653万円は、長期借入金元金償還金650万円及び利子償還金3万円である。

(エ) 不用額は、283万円であり、前年度177万円に比べ、106万円増加している。

## (12) 観光施設運営事業費

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	12,951	12,789	98.7	12,789	98.7	0
29 年 度	16,931	16,863	99.6	16,863	99.6	0
比 較	増 減 額	△ 3,980		△ 4,074		0
	増 減 率	△ 23.5		△ 24.2		

### ア 歳 入

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29 年 度 決算額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
2 繰 入 金	12,601	12,415	12,415	0	0	98.5	100	16,326	△ 3,911	△ 24.0
4 諸 収 入	350	373	373	0	0	106.7	100	537	△ 164	△ 30.5
計	12,951	12,789	12,789	0	0	98.7	100	16,863	△ 4,074	△ 24.2

(ア) 収入済額は、1,279万円であり、前年度(1,686万円)に比べ、407万円、24.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金(391万円減)は、一般会計繰入金が増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金1,242万円は、一般会計繰入金である。

### イ 歳 出

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 観 光 施 設 費	4,236	4,084	96.4	0	152	8,118	△ 4,034	△ 49.7
2 公 債 費	8,705	8,705	100.0	0	0	8,745	△ 40	△ 0.5

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
3 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	12,951	12,789	98.7	0	162	16,863	△ 4,074	△ 24.2

(ア) 支出済額は、1,279万円であり、前年度（1,686万円）に比べ、407万円、24.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費（403万円減）は、観光施設管理費87万円が増加したものの、温泉施設管理費490万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費408万円は、観光施設運営費278万円、温泉施設管理費130万円である。

公債費870万円は、長期借入金元金償還金866万円、利子償還金4万円である。

(エ) 不用額は、16万円であり、前年度7万円に比べ、9万円増加している。

### (13) 介護老人保健施設事業費

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	歳 出 決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	81,809	81,806	99.9	81,806	99.9	0
29 年 度	81,809	81,806	100.0	81,806	100.0	0
比 較	増 減 額	0		0		0
	増 減 率	0.0		0.0		

#### ア 歳 入

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度						29 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 予 算 比 調 定 比		増 減 額	増 減 率
1 使用料及び 手数料	4	8	8	0	0	189.0 100	10	△ 2	△ 24.4
2 繰 入 金	44,891	44,885	44,885	0	0	100.0 100	44,882	3	0.0
3 諸 収 入	36,914	36,914	36,914	0	0	100.0 100	36,914	0	0.0
計	81,809	81,806	81,806	0	0	99.9 100	81,806	0	0.0

(ア) 収入済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金4,489万円は、一般会計繰入金である。

諸収入3,691万円は、指定管理者納入金である。

## イ 歳 出

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰 上り繰 越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 総 務 費	29	27	94.6	0	2	27	0	1.6
2 公 債 費	81,780	81,779	100.0	0	1	81,779	0	0.0
計	81,809	81,806	99.9	0	3	81,806	0	0.0

(ア) 支出済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費3万円は、火災保険料である。

公債費8,178万円は、長期借入金償還金（元金6,673万円、利子1,505万円）である。

## (14) 後期高齢者医療費

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	2,056,440	2,033,987	98.9	2,030,314	98.7	3,673
29 年 度	1,973,791	1,970,674	99.8	1,965,177	99.6	5,497
比 較	増 減 額	82,649	63,313	/	65,137	△ 1,824
	増 減 率	4.2	3.2	/	3.3	/

## ア 歳 入

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度						29 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 率			増 減 額	増減率	
					収入未済額	予算比				調定比
1 後期高齢者 医療保険料	1,521,933	1,521,290	1,502,914	4,317	15,500	98.8	98.8	1,450,097	52,817	3.6
2 使用料及び 手数料	110	266	266	0	0	241.8	100	272	△ 6	△ 2.2
4 繰 入 金	521,173	519,179	519,179	0	0	99.6	100	513,826	5,353	1.0

款	30 年 度							29年度 決算額	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
5 繰越金	5,496	5,497	5,497	0	0	100.0	100	3,068	2,429	79.2
6 諸収入	3,614	2,018	2,018	0	0	55.8	100	3,411	△1,393	△40.8
8 国庫支出金	4,114	4,114	4,114	0	0	100	100	0	4,114	皆増
計	2,056,440	2,052,363	2,033,987	4,317	15,500	98.9	99.1	1,970,674	63,313	3.2

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金1,441千円を含む。

(ア) 収入済額は、20億3,399万円であり、前年度（19億7,067万円）に比べ、6,331万円、3.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料（5,282万円増）は、特別徴収保険料（現年度分）3,109万円、普通徴収保険料（現年度分）2,058万円等が増加したためである。

繰入金（535万円増）は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）が増加したためである。

(ウ) 収入未済額は、1,550万円であり、前年度（1,823万円）に比べ、273万円、15.0%減少している。

(エ) 不納欠損額432万円は、後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料滞納繰越分）である。

## イ 歳 出

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度						29年度 決算額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	増減額 (E)=(B)-(D)		増減率 (E)/(D)	
1 総務費	60,812	58,969	97.0	0	1,843	54,276	4,693	8.6	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,992,526	1,969,824	98.9	0	22,702	1,907,599	62,225	3.3	
3 諸支出金	3,101	1,522	49.1	0	1,579	3,302	△1,781	△53.9	
4 予備費	1	0	0	0	1	0	0	-	
計	2,056,440	2,030,314	98.7	0	26,126	1,965,177	65,137	3.3	

(ア) 支出済額は、20億3,031万円で、前年度（19億6,518万円）に比べ、6,514万円、3.3%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金（6,223万円増）は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

(ウ) 主な支出済額は、次のとおりである。

総務費5,897万円は、総務管理費（人件費、事務費）5,365万円等である。

後期高齢者医療広域連合納付金19億6,982万円は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(エ) 不用額は、2,613万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,270万円等である。

### (15) 電気事業費

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	29,719	30,318	102.0	29,366	98.8	952
29 年 度	27,671	28,946	104.6	26,625	96.2	2,321
比 較	増 減 額	2,048		2,741		△ 1,369
	増 減 率	7.4		10.3		

#### ア 歳 入

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度							29 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 諸 収 入	27,388	27,987	27,987	0	0	102.2	100	28,817	△ 829	△ 2.9
4 繰 越 金	2,320	2,321	2,321	0	0	100.0	100	100	2,221	2220.6
5 財 産 収 入	11	10	10	0	0	91.0	100	29	△ 19	△ 65.2
計	29,719	30,318	30,318	0	0	102.0	100	28,946	1,372	4.7

(ア) 収入済額は、3,032万円であり、前年度(2,895万円)に比べ137万円、4.7%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

諸収入(83万円減)は、収益事業収入(売電収入)が減少したためである。

#### イ 歳 出

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増 減 率 (E)/(D)
1 総 務 費	5,522	5,270	95.4	0	252	3,863	1,407	36.4
3 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-

款	30年度						29年度 決算額 (D)	比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	増減額 (E)=(B)-(D)		増減率 (E)/(D)	
4 公債費	22,385	22,384	100.0	0	1	22,384	0	0.0	
5 積立金	1,712	1,712	100	0	0	378	1,334	352.9	
計	29,719	29,366	98.8	0	353	26,625	2,741	10.3	

(ア) 支出済額は、2,937万円であり、前年度（2,663万円）に比べ、274万円、10.3%増加している。  
これは、総務費141万円、積立金133万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費（527万円）は、青谷町いかり原維持管理費である。

公債費（2,238万円）は、電気事業債に係る長期借入金元金償還金等である。

(ウ) 不用額は、35万円である。

不用額の主なものは、維持管理費である。

#### (16) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

##### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	差 引 額 (B)-(C)
30 年 度	20,308	28,523	140.5	12,519	61.6	16,004
29 年 度	0	0	-	0	-	0
比 較	増 減 額	20,308		12,519		16,004
	増 減 率	皆増		皆増		

(注) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計は、平成30年度から新たに設置された特別会計である。

#### ア 歳 入

##### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30年度						29年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 予算比 調定比		増減額	増減率
2 繰入金	2,014	1,800	1,800	0	0	89.4 100	0	1,800	皆増
4 諸収入	18,294	60,042	26,723	108	33,210	146.1 44.5	0	26,723	皆増
計	20,308	61,841	28,523	108	33,210	140.5 46.1	0	28,523	皆増



(ア) 収入済額は、2,852万円（皆増）である。

(イ) 収入済額2,852万円は、貸付金元利収入2,672万円、一般会計繰入金180万円である。

(ウ) 不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入11万円である。

## イ 歳 出

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円・%)

款	30 年 度					29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 母子父子寡婦福祉 資金事業費	20,307	12,519	61.6	0	7,788	0	12,519	皆増
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	20,308	12,519	61.6	0	7,789	0	12,519	皆増

(ア) 支出済額は、1,252万円（皆増）である。

(イ) 支出済額1,252万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

(ウ) 不用額は、779万円である。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である

#### 4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果適正であった。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

#### 公有財産の異動状況

(単位：㎡)

区 分		29年度末現在高	増 減	30年度末現在高	
行政財産	土地	施設用地	8,739,191.79	17,679.65	8,756,871.44
		山林	851,553.00	3,686.00	855,239.00
		計	9,590,744.79	21,365.65	9,612,110.44
	建物	木造	77,433.94	△ 2.85	77,431.09
		非木造	822,141.07	1,240.72	823,381.79
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,992,512.88	△ 23,510.93	5,969,001.95
	建物	木造	4,158.72	20.91	4,179.63
		非木造	28,770.02	△ 3,111.57	25,658.45
合計	土地	施設用地ほか	15,583,257.67	△ 2,145.28	15,581,112.39
	建物	木造	81,592.66	18.06	81,610.72
		非木造	850,911.09	△ 1,870.85	849,040.24

#### (ア) 行政財産

土地は、前年度末に比べ、21,365.65㎡増加している。増減の主なものは、公園163,587.54㎡等が減少し、その他の施設179,574.2㎡、山林3,686㎡等が増加している。

木造建物は、前年度に比べ、2.85㎡減少しているが、これは、その他の施設（公共用財産）が減少したためである。

非木造建物は、前年度に比べ、1,240.72㎡増加しているが、これは、その他の施設（公共用財産）等が増加したためである。

#### (イ) 普通財産

土地は、前年度末に比べ、23,510.93㎡減少しているが、これは、宅地80,923.21㎡等が増加したものの、田 53,917.57㎡、畑30,739.00㎡等が減少したためである。

木造建物は、前年度に比べ、20.91㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加したためである。

非木造建物は、前年度に比べ、3,111.57㎡減少しているが、これは、その他の施設が減少したためである。

#### イ 物権

平成30年度中の異動はなかった。

#### ウ 有価証券

平成30年度末現在高は、3億2,253万円で、前年度末（3億3,252万円）に比べ、999万円減少している。

これは、中国電力（株）3万円増加したものの、（株）鳥取鮮魚卸売市場1,000万円等の減少によるものである。

#### エ 出資による権利

平成30年度末現在高は14億3,909万円で、前年度末（13億9,756万円）に比べ、4,153万円増加している。

これは、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構13万円（出資金）が減少したものの、（公財）鳥取県国際交流財団167万円（出損金）、とっとりまちづくりファンド有限責任事業組合4,000万円（出資金）が増加したためである。

### (2) 物 品

平成30年度末現在数は813で、前年度末（826）に比べ、13減少している。

これは、特殊用途自動車（3）、消毒保管機（3）等が増加したものの、軽自動車（3）、特殊用途自動車（8）、普通自動車（3）、投票用紙計数機（2）等が減少したためである。

### (3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の平成30年度末現在高は、67億7,934万円で、前年度末（54億4,118万円）に比べ、13億3,816万円増加している。

これは、国民健康保険高額療養費貸付金8,670万円、住宅新築資金貸付金8,512万円等が減少したものの、地域総合整備資金貸付金15億円等が増加したためである。

### (4) 基 金

平成30年度末現在高は、151億9,240万円で、前年度末（153億4,681万円）に比べ、1億5,441万円減少している。

これは、介護給付費等準備基金4億1,708万円、鳥取市ふるさと納税基金2億4,192万円等が増加したものの、地域振興基金5億5,944万円、駐車場事業基金1億3,713万円、職員退職手当基金8,391万円等が減少したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（単位：千円）

番号	区 分	29年度末 現在高	30年度中増減			30年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	計		
1	財 政 調 整 基 金	3,411,337	13,025	0	13,025	3,424,362	
2	市 立 学 校 基 金	7,583	67	0	67	7,650	
3	特別支援学級教育振興基金	1,200	※0	※0	0	1,200	
4	国民健康保険運営準備基金	1,139,423	169	0	169	1,139,592	
5	減 債 基 金	999,345	8,750	0	8,750	1,008,095	
6	農 業 振 興 基 金	289,254	127	13,746	△ 13,619	275,635	
7	青 少 年 育 成 基 金	26,835	4	0	4	26,839	
8	下水道等事業推進基金	292,937	3,023	51,677	△ 48,654	244,283	
9	市 行 造 林 基 金	26,192	4	0	4	26,196	
10	教育福祉振興基金	51,782	508	0	508	52,290	
11	人づくり・まちづくり基金	330,923	49	49	0	330,923	
12	中山間地域農村活性化基金	8,012	1	0	1	8,013	
13	地 域 福 祉 基 金	119,623	18	0	18	119,641	
14	介護給付費等準備基金	850,897	487,776	70,695	417,081	1,267,978	
15	公共施設等整備基金	3,425,678	392,177	404,349	△ 12,172	3,413,506	
16	殿ダム水源地域対策事業基金	188,336	27	2,776	△ 2,749	185,587	
17	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	4,838	1	0	1	4,839	
18	漁 港 整 備 推 進 基 金	89,344	2,620	0	2,620	91,964	
19	国府町宇倍野財産区基金	27,638	307	0	307	27,945	
20	温 泉 事 業 基 金	31,057	14,842	0	14,842	45,899	
21	地 域 振 興 基 金	2,885,736	428	559,864	△ 559,436	2,326,300	
22	駐 車 場 事 業 基 金	137,131	20	137,151	△ 137,131	0	31.4.1付廃止
23	青谷町青谷財産区基金	5,199	1	20	△ 19	5,180	

番号	区 分	29年度末 現在高	30年度中増減			30年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	計		
24	青谷町日置財産区基金	317	※0	0	0	317	
25	青谷町勝部財産区基金	4,159	2,049	0	2,049	6,208	
26	青谷町中郷財産区基金	108	※0	0	0	108	
27	職員退職手当基金	645,207	95	84,000	△ 83,905	561,302	
28	緑 化 基 金	1	0	0	0	1	
29	大規模飼料作経営安定化基金	5,784	0	2,386	△ 2,386	3,398	
30	電 気 事 業 基 金	67,353	2,061	0	2,061	69,414	
31	墓 苑 事 業 基 金	46,090	2,230	0	2,230	48,320	
32	ふるさと納税基金	227,495	241,924	0	241,924	469,419	
合 計		15,346,814	1,172,303	1,326,713	△ 154,410	15,192,404	

※表中0表示欄の「※」は500円未満を表す。

# 平成30年度 決算審査資料





第1表

## 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
一 一般会計	100,793,641	416,484	100,377,157	98,267,378	4,902,478	93,364,900	2,526,263	7,012,257
特 別 会 計	40,724,449	4,902,478	35,821,971	39,598,913	416,484	39,182,429	1,125,536	△ 3,360,458
土地区画整理費	236,378	70,030	166,348	220,500	147,090	73,410	15,878	92,938
公設地方卸売市場事業費	40,205		40,205	33,110		33,110	7,095	7,095
駐車場事業費	138,710		138,710	138,710	138,690	20	0	138,690
国民健康保険費	18,707,786	1,721,140	16,986,646	18,173,357		18,173,357	534,429	△ 1,186,711
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	790		790	676	676	0	114	790
住宅新築資金 貸付事業費	34,844		34,844	32,835	12,132	20,703	2,009	14,141
土地取得費	308		308	308		308	0	0
墓苑事業費	37,773		37,773	36,257		36,257	1,516	1,516
介護保険費	19,273,288	2,533,029	16,740,259	18,741,218	117,896	18,623,322	532,070	△ 1,883,063
財産区管理事業費	12,710		12,710	3,498		3,498	9,212	9,212
温泉事業費	54,234		54,234	51,650		51,650	2,584	2,584
観光施設運営事業費	12,789	12,415	374	12,789		12,789	0	△ 12,415
介護老人保健施設事業費	81,806	44,885	36,921	81,806		81,806	0	△ 44,885
後期高齢者医療費	2,033,987	519,179	1,514,808	2,030,314		2,030,314	3,673	△ 515,506
電気事業費	30,318		30,318	29,366		29,366	952	952
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	28,523	1,800	26,723	12,519		12,519	16,004	14,204
計	141,518,090	5,318,962	136,199,128	137,866,291	5,318,962	132,547,329	3,651,799	3,651,799

(注) 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。  
国民健康保険費の他会計繰入・繰出額には、事業勘定と直診勘定間の繰入・繰出額5,607千円を含めない。

## 會計別歳入歳出決算額推移表

(単位：千円・%)

会計別	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
一 一般会計	100,793,641	△ 2.0	102,865,843	6.1	96,970,071	1.2	95,780,721	2.7	93,288,996	△ 2.1
特 別 会 計	40,724,449	△ 5.8	43,231,366	△ 4.3	45,189,542	0.9	44,801,942	4.1	43,027,628	△ 2.7
土地区画整理費	236,378	△ 4.9	248,606	△ 15.1	292,769	△ 29.5	415,255	11.2	373,493	△ 6.0
簡易水道事業費	-	-	-	皆減	2,027,819	44.6	1,402,164	6.1	1,321,546	△ 1.0
公設地方卸売市場事業費	40,205	3.0	39,035	3.0	37,883	△ 7.3	40,850	△ 67.5	125,658	41.1
駐車場事業費	138,710	554.7	21,187	△ 7.6	22,925	△ 14.1	26,703	△ 13.2	30,764	16.7
国民健康保険費	18,707,786	△ 12.5	21,374,953	△ 1.8	21,773,179	△ 2.4	22,307,153	9.7	20,332,782	1.5
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	790	△ 26.4	1,074	△ 11.9	1,219	△ 63.1	3,308	196.2	1,117	△ 43.4
住宅新築資金貸付事業費	34,844	△ 24.6	46,183	4.7	44,116	△ 18.8	54,319	△ 7.1	58,488	△ 11.2
土地取得費	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3	147,341	△ 16.3	176,061	△ 74.9	701,058	△ 73.7
墓苑事業費	37,773	△ 49.9	75,380	205.4	24,684	10.9	22,263	△ 26.1	30,109	△ 24.4
介護保険費	19,273,288	0.1	19,253,415	3.7	18,562,299	1.4	18,311,871	2.1	17,933,116	4.2
財産区管理事業費	12,710	2.7	12,372	6.3	11,641	30.1	8,945	4.9	8,529	6.2
温泉事業費	54,234	△ 9.4	59,870	△ 11.3	67,519	12.4	60,094	△ 25.3	80,414	31.6
観光施設運営事業費	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3	36,879	290.1	9,454	△ 56.4	21,706	△ 70.3
介護老人保健施設事業費	81,806	0.0	81,806	△ 57.8	193,667	136.7	81,805	0.0	81,804	△ 0.0
後期高齢者医療費	2,033,987	3.2	1,970,674	2.6	1,920,295	3.6	1,854,314	△ 1.9	1,889,712	3.2
電気事業費	30,318	4.7	28,946	14.4	25,307	△ 7.6	27,383	△ 26.7	37,332	△ 87.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,523	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
計	141,518,090	△ 3.1	146,097,209	2.8	142,159,613	1.1	140,582,663	3.1	136,316,624	△ 2.3

(単位：千円・%)

## (2) 歳出

会計別	区分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
一	一般会計	98,267,378	△ 2.5	100,741,532	5.4	95,566,188	1.8	93,863,336	2.8	91,307,299	△ 2.1
特	別会計	39,598,913	△ 4.8	41,583,343	△ 3.7	43,176,009	△ 1.3	43,724,645	4.5	41,831,215	△ 2.6
	土地区画整理費	220,500	△ 7.4	238,057	△ 15.6	282,188	△ 20.6	355,548	28.3	277,073	△ 22.7
	簡易水道事業費	-	-	-	皆減	1,379,392	△ 1.1	1,394,806	7.3	1,299,705	△ 2.1
	公設地方卸売市場事業費	33,110	△ 1.2	33,515	△ 3.0	34,543	△ 12.0	39,237	△ 68.3	123,689	46.8
	駐車場事業費	138,710	554.7	21,187	△ 7.6	22,925	△ 14.1	26,703	△ 13.2	30,764	25.4
	国民健康保険費	18,173,357	△ 12.1	20,674,517	△ 2.9	21,286,751	△ 3.0	21,935,321	10.5	19,849,907	1.9
	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	676	△ 25.6	909	△ 13.8	1,054	△ 66.0	3,096	232.5	931	△ 48.8
	住宅新築資金貸付事業費	32,835	△ 22.0	42,085	6.1	39,664	△ 11.7	44,929	△ 13.6	52,030	△ 5.8
	土地取得費	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3	147,341	△ 16.3	176,061	△ 74.9	701,058	△ 73.7
	墓苑事業費	36,257	△ 48.6	70,552	199.2	23,582	10.0	21,439	△ 26.9	29,325	△ 12.9
	介護保険費	18,741,218	2.1	18,351,092	3.6	17,718,912	0.1	17,705,591	2.0	17,358,097	4.7
	財産区管理事業費	3,498	△ 39.9	5,817	73.6	3,351	△ 36.1	5,248	2.0	5,147	15.7
	温泉事業費	51,650	△ 4.6	54,139	△ 14.5	63,326	26.8	49,954	△ 37.3	79,642	40.4
	観光施設運営事業費	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3	36,879	290.1	9,454	△ 56.4	21,706	△ 70.3
	介護老人保健施設事業費	81,806	0.0	81,806	△ 57.8	193,667	136.7	81,805	0.0	81,804	△ 0.0
	後期高齢者医療費	2,030,314	3.3	1,965,177	2.5	1,917,227	3.7	1,848,618	△ 1.9	1,883,497	3.3
	電気事業費	29,366	10.3	26,625	5.6	25,207	△ 6.1	26,835	△ 27.2	36,840	△ 87.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	12,519	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	137,866,291	△ 3.1	142,324,875	2.6	138,742,197	0.8	137,587,981	3.3	133,138,514	△ 2.2

第3表

## 一 一般会計歳出使途別分類表

(単位：千円・%)

款別	区分	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1	議会費	404,183	1.0	0	0.0	42,775	0.1	446,958
2	総務費	4,525,566	11.0	3,452,972	28.9	4,424,337	9.8	12,402,875
3	民生費	22,166,100	53.8	1,605,233	13.4	10,011,422	22.2	33,782,755
4	衛生費	837,463	2.0	13,859	0.1	6,409,780	14.2	7,261,102
5	農林水産業費	500,649	1.2	353,394	3.0	2,422,854	5.4	3,276,897
6	商工費	302,977	0.7	8,418	0.1	10,774,268	23.9	11,085,663
7	土木費	889,389	2.2	3,518,804	29.5	4,165,544	9.2	8,573,737
8	消防費	48,788	0.1	59,388	0.5	2,627,447	5.8	2,735,623
9	教育費	1,892,710	4.6	1,805,272	15.1	4,252,063	9.4	7,950,045
10	災害復旧費	0	0.0	1,126,957	9.4	0	0.0	1,126,957
11	公債費	9,624,723	23.4	0	0.0	43	0.0	9,624,766
	合計	41,192,548	100.0	11,944,297	100.0	45,130,533	100.0	98,267,378

- (注) 1. 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費である。  
 2. 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。  
 3. その他経費は、物件費、維持補修費、補助費等、出資・貸付金、積立金、繰出金である。

第4表

# 会計別収入未済額・不納欠損額状況

(単位：千円・%)

区 分	収入未済額				不納欠損額			
	30年度 決算額	29年度 決算額	比較		30年度 決算額	29年度 決算額	比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 社	2,582,488	2,046,700	535,788	26.2	92,518	162,153	△ 69,635	△ 42.9
市	642,112	713,980	△ 71,868	△ 10.1	75,282	139,371	△ 64,089	△ 46.0
分 担 金 及 び 負 担 金	56,009	61,545	△ 5,536	△ 9.0	0	4	△ 4	△ 100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93,842	95,604	△ 1,762	△ 1.8	42	44	△ 2	△ 4.8
国 庫 支 出 金	876,531	453,154	423,377	93.4	0	0	0	-
県 支 出 金	599,285	425,345	173,940	40.9	0	0	0	-
財 産 収 入	31	245	△ 214	△ 87.4	0	0	0	-
諸 収 入	314,679	296,827	17,852	6.0	17,194	22,734	△ 5,540	△ 24.4
特 別 会 社 計	1,678,400	1,728,568	△ 50,168	△ 2.9	158,318	204,120	△ 45,802	△ 22.4
国 民 健 康 保 險 費	467,866	523,324	△ 55,458	△ 10.6	135,809	176,601	△ 40,792	△ 23.1
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	6,978	7,603	△ 625	△ 8.2	0	430	△ 430	△ 100.0
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業 費	1,051,644	1,065,285	△ 13,641	△ 1.3	0	0	0	-
介 護 保 險 費	103,111	113,843	△ 10,732	△ 9.4	17,995	23,834	△ 5,839	△ 24.5
温 泉 事 業 費	91	269	△ 178	△ 66.2	89	477	△ 388	△ 81.3
後 期 高 齢 者 医 療 費	15,500	18,244	△ 2,744	△ 15.0	4,317	2,778	1,539	55.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	33,210	-	33,210	皆増	108	-	108	皆増
計	4,260,888	3,775,268	485,620	12.9	250,837	366,273	△ 115,436	△ 31.5



# 平成30年度 定額運用基金





# 平成30年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

鳥取市土地開発基金

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、運用に関する計数は、正確であるか、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか、に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

## 第3 審査の結果

本年度の運用は、第4に記載したとおりの状況であり、条例に即した資金運用がされており、また、会計経理は適正に処理されているものと認められた。

## 第4 運用の概要

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減			30年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
土 地 開 発 基 金	2,232,448	308	268,941	△ 268,633	1,963,815
運 用					
現 金	480,805	308	268,941	△ 268,633	212,172
債 権	1,751,643	0	0	0	1,751,643

※運用欄は、積立及び繰上償還により現金が増加した一方、貸付けにより現金が減少したことを表す

基金の年度末現在高は、19億6,382万円で、前年度末（22億3,245万円）に比べ、2億6,863万円減少している。

これは、2億6,894万円取り崩して土地取得したため減少したものである。

また、運用にかかる債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金である。

